

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年 6 月23日
【事業年度】	第58期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和男
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目 4 番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 藤井 秀亮
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目 4 番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 藤井 秀亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	94,216	92,068	94,593	97,798	98,185
経常利益 (百万円)	2,874	3,046	2,455	2,671	2,605
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,495	2,105	1,684	1,545	1,622
包括利益 (百万円)	1,551	2,041	1,731	1,716	1,687
純資産額 (百万円)	28,021	29,450	30,569	31,446	32,322
総資産額 (百万円)	47,775	48,463	48,004	49,644	52,890
1株当たり純資産額 (円)	3,203.00	3,366.39	3,494.36	3,635.08	3,768.75
1株当たり当期純利益 (円)	170.94	240.63	192.50	178.52	187.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.65	60.77	63.68	63.34	61.11
自己資本利益率 (%)	5.43	7.33	5.61	4.99	5.09
株価収益率 (倍)	14.40	9.28	12.94	15.34	14.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,606	4,210	4,029	4,473	3,060
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,942	2,147	1,591	2,312	4,907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,399	1,060	3,221	2,718	2,478
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,914	6,928	6,144	5,587	6,218
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	948 [2,215]	965 [2,308]	998 [2,310]	1,000 [2,312]	991 [2,355]

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第58期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取り扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第58期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	93,106	91,468	94,644	97,841	98,223
経常利益 (百万円)	2,548	2,479	1,838	2,011	1,931
当期純利益 (百万円)	1,089	1,734	1,273	1,121	1,180
資本金 (百万円)	4,908	4,908	4,908	4,908	4,908
発行済株式総数 (株)	9,255,926	9,255,926	9,255,926	9,255,926	9,255,926
純資産額 (百万円)	27,358	28,392	29,102	29,554	29,989
総資産額 (百万円)	46,353	47,703	47,397	49,026	52,353
1株当たり純資産額 (円)	3,118.63	3,245.51	3,326.59	3,416.37	3,496.65
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	124.25	198.23	145.61	129.52	136.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.02	59.52	61.40	60.28	57.28
自己資本利益率 (%)	4.02	6.22	4.43	3.82	3.97
株価収益率 (倍)	19.81	11.27	17.10	21.15	20.38
配当性向 (%)	56.34	35.31	48.07	54.05	51.25
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	837 [1,970]	897 [2,142]	936 [2,168]	938 [2,168]	931 [2,221]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	122.6 (142.1)	115.0 (145.0)	130.8 (153.4)	146.2 (216.8)	151.7 (213.4)
最高株価 (円)	2,979	2,549	2,535	2,882	2,900
最低株価 (円)	1,820	2,114	2,160	2,340	2,565

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第58期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取り扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いを適用しております。この結果、第58期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1968年12月	食品スーパーマーケットの本格的ボランティアチェーンを目指し、富山県射水郡大島町（現・射水市）にて食料品卸売事業本部として北陸チュールリップチェーン(株)を設立。
1971年 8 月	北陸チュールリップチェーン(株)の小売事業本部（食品スーパーマーケットのモデル店舗運営）として、(株)チュールリップを設立。
1973年 9 月	青果物販売の高岡チュールリップ青果(株)（旧(株)高岡スパー青果センター）の設立に参加。
1977年 9 月	全日本スパー組織に加盟し、地区本部とする。
1978年 7 月	商号を富山県地区スパー本部(株)に変更。
1983年 8 月	当社から新会社(株)富山惣菜センターを独立させ、営業を開始。
1984年 7 月	当社から新会社北陸鮮魚センター(株)を独立させ、鮮魚の取り扱いを開始。
1985年 7 月	商号を北陸スパー本部(株)に変更。
1985年11月	コンビニエンスストアチェーン運営の北陸ホットスパー(株)の設立に参加。
1988年 2 月	当社から(株)スパーミートセンターと(株)スパーグロサリーセンターを独立させ、営業を開始。
1988年 7 月	店舗用地開発の高岡スパー開発(株)の設立に参加。
1990年 2 月	富山県射水郡大門町（現・射水市）に、新社屋が完成。
1991年 4 月	本店を富山県射水郡大門町（現・射水市）に移転。
1991年 8 月	(株)富山惣菜センター、北陸鮮魚センター(株)、(株)スパーグロサリーセンター、(株)スパーミートセンターを吸収合併。
1992年 4 月	(株)チュールリップを吸収合併し、商号をアルビス(株)に変更。
1993年 3 月	(株)シスコムを吸収合併。
1994年 2 月	本社隣接地に生鮮センター（精肉・鮮魚・青果を扱う）を開設。
1994年 8 月	全日本スパー組織との地区本部としての契約上の地位を北陸ホットスパー(株)へ譲渡。
1995年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
1996年 4 月	ドラッグ事業部を開設。
1998年 4 月	ドラッグ事業部を(株)クスリのアオキへ営業譲渡。
1998年 4 月	(株)高岡スパー青果センターを子会社とする。
2000年 3 月	連結子会社であった北陸ホットスパー(株)の全株式を売却。
2000年 4 月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)（A E S (株)）を設立。
2000年 7 月	本社隣接地に新惣菜センターを開設。
2000年12月	エーシーシー(株)を設立。
2000年12月	ジェーファイブ(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
2001年 5 月	(株)ハイ・トマトを株式交換により、連結子会社とする。
2001年11月	(株)アルデジャパンを分社化により設立（現・連結子会社）。
2001年11月	福岡商業開発(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
2002年 1 月	イータウン(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
2002年 4 月	連結子会社の(株)高岡スパー青果センターを当社に吸収合併。
2004年10月	連結子会社の福岡商業開発(株)を当社に吸収合併。
2005年 5 月	(株)リーフィー及び(株)ココウエスの株式を追加取得し、連結子会社とする。
2005年 9 月	(株)クレハ食品の株式を取得し、連結子会社とする。
2006年 1 月	(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の株式を取得し、連結子会社とする。
2006年 4 月	(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエスを吸収合併。
2006年 4 月	(株)魚楽を設立。
2007年 4 月	(株)バザールフーズを吸収合併。
2007年 4 月	(株)紙谷物産を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
2008年 7 月	持分法適用会社であったA E S (株)の全株式を売却。
2009年 4 月	ジェーファイブ(株)及び(株)魚楽から事業譲受。
2009年 4 月	イータウン(株)を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
2009年10月	(株)サンビューアー及び(株)新鮮市場の株式を取得し、連結子会社とする。
2009年10月	ジェーファイブ(株)及び(株)魚楽を解散。
2011年 4 月	北陸マーケット開発(株)を吸収合併。
2011年 4 月	(株)新鮮市場を(株)サンビューアーに吸収合併。
2011年11月	アルビスクリーンサポート(株)を設立（現・連結子会社）。
2012年 1 月	アルビスクリーンサポート(株)が特例子会社の認定を受ける。
2013年 4 月	(株)サンビューアーから食品スーパーマーケット事業を譲受。
2014年 2 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2014年 2 月	(株)A T Sの株式を取得し、連結子会社とする。
2014年 6 月	名古屋証券取引所の上場を廃止。

年月	事項
2015年 1 月	(株)A T S、(株)サンピューアーを吸収合併。
2015年 3 月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2017年 4 月	(株)クレハ食品を(株)アルデジャパンに吸収合併。
2019年 3 月	本社隣接地にアルビスプロセスセンターを開設。
2019年 4 月	(株)オレンジマートの株式を取得し、連結子会社とする。
2021年 6 月	(株)オレンジマートを吸収合併。
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場に指定。
2024年 9 月	(株)パスコの株式を取得し、非連結子会社とする。
2025年 2 月	(株)水橋ショッピングセンターの株式を取得し、非連結子会社とする。

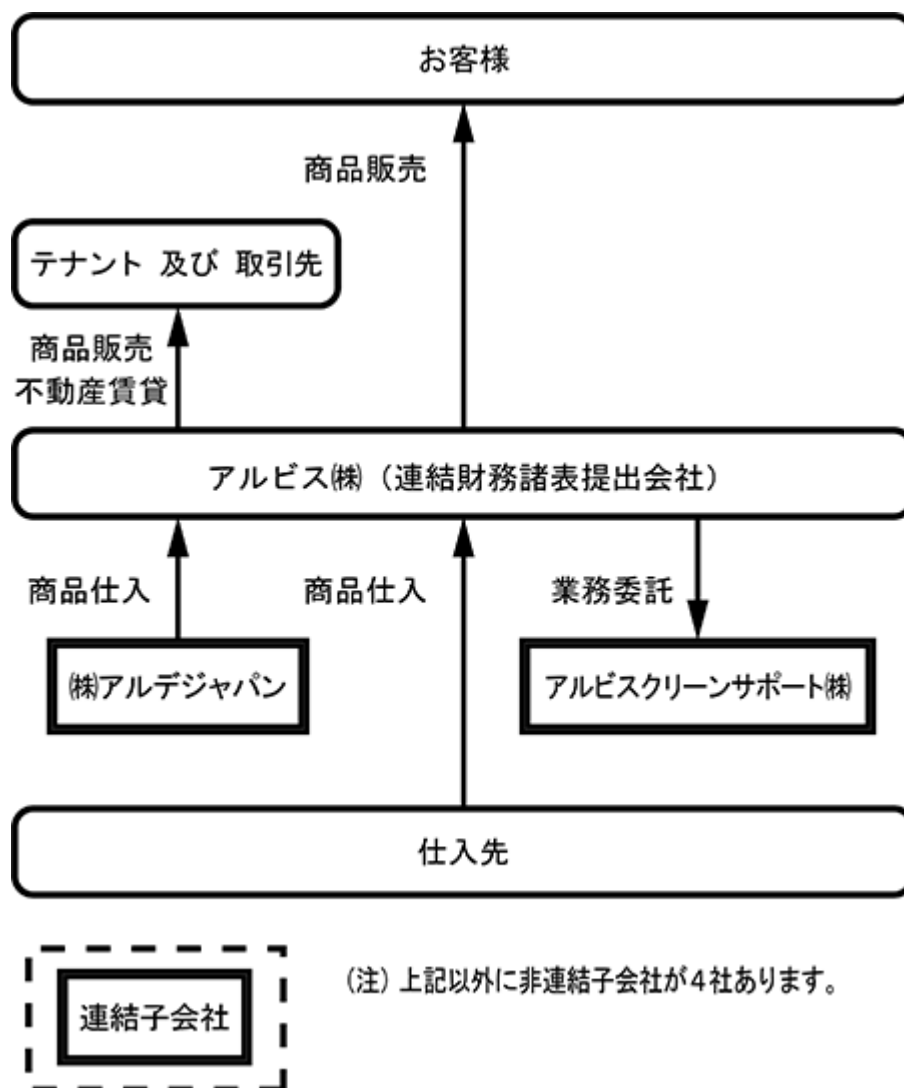
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び非連結子会社4社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。

連結子会社㈱アルデジャパンは惣菜品の製造、精肉加工及び豆腐商品類の製造を行っております。また、連結子会社アルビスクリーンサポート㈱は、リサイクル及びグループ内の各種業務を受託しており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)アルデジャパン(注)	富山県射水市	50	食料品の製造	100.0	惣菜品の製造、精肉加工及び豆腐商品類の製造を行い当社へ商品を販売しております。 役員の兼任等.....あり
アルビスクリーンサポート(株)	富山県射水市	10	回収選別事業 など	100.0	グループ内の各種業務を受託しております。 役員の兼任等.....あり

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2025年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スーパーマーケット部門	952 [2,347]
その他	39 [8]
合計	991 [2,355]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
931 [2,221]	40.9	10.7	5,175

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 全アルビス労働組合
- b. 上部団体名 U A ゼンセン
- c. 結成年月日 2006年9月28日
- d. 組合員数 3,156名(2025年3月31日現在 なお、組合員数には臨時従業員の組合員数2,370名を含む)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注2)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注3)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)(注2)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
10.4	33.3	87.5	83.0	97.3

(注) 1. 正規雇用労働者は、出向者を除いております。

パート・有期労働者は、契約社員・パート・アルバイトが該当します。

また、賃金については通勤手当等を除いております。

パート・アルバイトについては、正規雇用労働者の所定労働時間（1日8時間）で換算した人員数を基に平均年間賃金を算出しております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

< 男女間賃金格差及び管理職に占める女性労働者の割合 >

女性活躍の一つの指標である男女の賃金の差異は、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しており、提出会社である当社では87.5%となっております。

当社グループでは、人事制度において男女の差はなく、同じ役割であれば性別に関わらない給与体系となっております。しかしながら、平均年齢や管理職比率は男性の方が高いことに加え、育児など家庭との両立を図るため、働き方を制限する社員は女性の方が多いことから、賃金の差異が生じております。

現在、男性の育児休業の取得促進や長時間労働の削減など、誰もが働きやすい環境づくりに取り組むとともに、女性店長等の管理職が働きやすい環境を整備する取り組みを行っております。また、女性管理職の目標人数を設定して、女性のキャリアアップに向けた研修の実施や管理職への積極的な登用を進めており、引き続き、女性活躍の推進に向け取り組んでまいります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%)(注2)	男性労働者の育児休業 取得率(%) (注1)(注3)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)(注2)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)アルデジャパン	0.0				84.5	78.4	97.3

(注) 1. 正規雇用者は、提出会社からの出向者のみであります。

当事業年度の男性労働者の育児休業対象者はおりませんでした。

パート・有期労働者は、パート・アルバイトが該当します。

また、賃金については通勤手当等を除いております。

パート・アルバイトについては、正規雇用労働者の所定労働時間（1日8時間）で換算した人員数を基に平均年間賃金を算出しております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します」を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、「より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします」を経営理念とし、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、お客さまの期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

(2) 経営環境及び経営戦略等

今後のわが国経済は、引き続きインバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに回復基調を維持するものと予想されますが、原材料価格・電気料等の高留まりや物価上昇に伴う消費支出の低迷、米国の関税引き上げ政策による世界経済の減速等の影響など、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

食品小売業界におきましても、継続する物価高の影響から消費者の節約志向はさらに強まっていくことが想定されることに加え、業種業態を超えた競争の激化や人件費の上昇、電気料・物流費等の高留まりなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは、2年目となる「第四次中期経営計画」の中期経営方針として「私のお店と言ってもらえるアルビスファンを増やす」を掲げており、「お客さまを笑顔にする商品の提供」「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」「事業を通じた地域社会の課題解決」の5つの重点施策をさらに進めてまいります。

「お客さまを笑顔にする商品の提供」については、商品開発を専門に行う部署を新たに設置し、お客さまに満足していただけるような商品の開発に取り組むほか、子育て世代に対する新たなファンづくり施策の実施等により顧客接点を拡大してまいります。「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」については、お客さまに対するサービスレベルを更に向上させるとともに、より快適なお買い物ができるお店づくりを目指し、店舗改装に対し積極的な投資を行ってまいります。「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」については、従業員が長く安心して働けるとともに、より成長できる環境の実現に向け、人事制度の見直しに取り組んでまいります。「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」については、これまでのバックシステムを最大限活用して生産性の向上を実現させるとともに、新設する海産プロセスセンターの立ち上げにより、更なる生産性の向上に取り組むほか、デジタルを活用した業務の効率化を推進してまいります。「事業を通じた地域社会の課題解決」については、地域社会との関係づくりを通じて、アルビスのブランド価値向上とアルビスファンの拡大を図ってまいります。

2025年度（第59期）の新店につきましては、2025年7月に新たな業態として市街地小型店「albis KULA * SU SOGAWA」（富山県富山市）のオープンを予定しており、建替え新店として、2025年5月に「大広田店（旧ルミネス店）」（富山県富山市）をオープンし、同年秋に「太閤山店（旧パスコ店）」（富山県射水市）のオープンを予定しております。

当社グループは、今後もお客さまとの信頼を大切に誠実な企業を目指すとともに、これらの課題に取り組み、企業価値を向上させてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

事業上の課題

当社グループは、10年後のありたい姿「笑顔あふれる幸せな食卓と健康をサポートし、地域と共に成長する価値創造企業」の実現に向け、第四次中期経営計画の策定にあたり、経営方針として「私のお店と言ってもらえるアルビスファンを増やす」を掲げました。

また、従業員の成長を基盤とし、事業を通じて社会価値を向上させることが、経済価値を生み出すことに繋がるとの考えのもと、第四次中期経営計画に掲げる各種施策を推進しており、対処すべき事業上の課題については、本計画の重点施策（下記）にまとめております。

a．中期経営計画

(a) 商品：お客さまを笑顔にする商品の提供

当社グループは、食のライフラインを守るため、安全・安心な商品の提供を通じ、お客さまに満足していただける店づくりを課題としております。お客さまの来店目的になる商品開発を継続的に実施し、多様化するお客さまのニーズに対応するとともに、デジタル活用の展開など、顧客接点を拡大してまいります。

商品に関する重点施策の主な取り組みは以下のとおりです。

商品戦略

- ・商品開発の強化（同質化競争からの脱却）
- ・購買頻度の高い商品への価格対応
- ・あるべき品揃えの実現

デジタルマーケティングの推進

- ・One to One マーケティングの実施
- ・アルビス公式アプリ、LINEミニアプリの活用

(b) 店舗：お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり

お客さまに支持される地域一番の店舗の実現を基本としながら、お客さまに対するサービスレベルを向上させ、より快適にお買い物できる店づくりを目指してまいります。

店舗に関する重点施策の主な取り組みは以下のとおりです。

サービスレベルの向上

- ・顧客満足度（CS）の向上
- ・利便性の向上
- ・品質レベルの向上

新規事業の検討

- ・新規事業
- ・店舗開発

(c) 人的資本：働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現

従業員の働きやすい環境の実現を推進し、従業員エンゲージメントを高め、アルビスのブランド価値向上とアルビスファンの拡大を図ってまいります。

詳細につきましては、「2．サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

人的資本に関する重点施策の主な取り組みは以下のとおりです。

人材育成

- ・高度人材の育成
- ・若手社員の教育・育成
- ・成長・挑戦できる環境整備

働きやすい環境の整備

- ・労働時間の適正化
- ・心理的な安全性の高い組織づくり

人材採用

- ・中途採用の強化
- ・採用の多様化

(d) システム：持続的な成長に向けた業務基盤の強化

これまでのバックシステムを最大限活用し、さらなる生産性の向上を実現するとともに、デジタルを活用して全社での業務効率化を推進してまいります。

システムに関する重点施策の主な取り組みは以下のとおりです。

店舗オペレーション標準化による生産性の向上

- ・作業の標準化・効率化（カイゼン）
- ・デジタルを活用した店舗オペレーションの見直し

システム投資

- ・次世代システムの検討

サプライチェーン全体の最適化

- ・物流の効率化と納品品質の向上
- ・プロセスセンターの再構築
- ・商品調達網の整備

(e) 社会・地域：事業を通じた地域社会の課題解決

社会環境の変化に伴い、ライフラインとしての食品スーパーマーケットの重要性が高まっております。当社グループでは、事業を通じた地域社会の課題解決をさらに推進し、地域社会との関係づくりを通じて、アルビスのブランド価値向上とアルビスファンの拡大を図ってまいります。

詳細につきましては、「２．サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

社会・地域に関する重点施策の主な取り組みは以下のとおりです。

社会・地域への取り組み

- ・地域活性化の取り組み
- ・買い物機会の提供

環境への取り組み

- ・３Ｒ＋Renewable 活動への取り組み
- ・GHG（温室効果ガス）排出量削減への取り組み

財務上の課題

当社グループでは、事業の成長に必要な資金を安定的に確保するとともに、財務健全性を維持することを財務上の課題としております。店舗の出店及び改装に必要な設備投資は、営業キャッシュ・フローの範囲内に抑えることを基本的な考え方としており、過度に投資を行い有利子負債が増加しないよう配慮しております。

また、事業継続に必要な資金を確保するため、手元資金を厚くするとともに金融機関からの融資枠を確保しております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

第四次中期経営計画において、最終年度となる2027年3月期には、店舗数77店舗、営業収益1,203億円、営業利益35億円、経常利益41億円を計画しております。

また、財務指標としてROE等を意識しております。当社グループにおいては、2027年3月期に連結売上高営業利益率3.0%、連結売上高経常利益率3.5%、ROE8.2%を目標としております。

(5) 企業価値向上に向けた取り組み

東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、株価純資産倍率(PBR)改善に向けた取り組みを進めております。

第四次中期経営計画において、5つの具体的な取り組み(販売力・収益力の強化、資本コストを意識した事業運営、長期的成長を支える積極的な投資、IR活動の体制強化と更なる情報開示の充実、自己資本最適化に向けた株主還元の実施)を推進していくことで、PBR1倍以上の実現を目指し、2027年3月期におけるROE8.2%を目標としております。

2025年3月期における5つの具体的な取り組み内容については以下のとおりであります。

なお、2025年3月末時点での当社のPBRは0.74倍、ROEは5.1%となっております。

重点的な取り組み	2025年3月期の取り組み内容
販売力・収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高利益商品の販売強化、プロセスセンターの生産性向上 ・売上総利益率：前期比 約0.5%上昇(30.0% 30.5%)
資本コストを意識した事業運営 (出店・改装投資)	<ul style="list-style-type: none"> ・資本コスト(WACC)を管理指標として活用(WACC：4%程度と認識) ・出店や改装投資の実施の際、WACCを上回る収益性が見込めることを判断基準
長期的成長を支える積極的な投資 (インフラ投資・人的資本投資)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規出店や建替え新店、店舗改装など約30億円の店舗投資を実施 ・石川県内に金沢常温センターを新設(北陸100店舗への供給が可能) ・海産プロセスセンターの新設を決定(投資額：約22億円) ・従業員に対する約5%の賃上げや従業員エンゲージメントを高める諸施策を実施
IR活動の体制強化と更なる情報開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回の決算説明会・機関投資家向けIR説明会の開催 ・機関投資家との個別IRの積極的な実施
自己資本最適化に向けた株主還元の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・配当金による株主還元の実施(1株あたり70円、総額603百万円) ・自己株式の取得の実施 (注) 2025年2月17日から同年5月31日までの間に166,300株(約471百万円)を市場取引で取得 ・2025年3月期における総還元性向は50.1%

(注)「第4提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」参照

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、10年後のありたい姿の実現と持続可能な社会の実現に向け、「つなぐ」をキーワードとして5つのマテリアリティ（重点課題）を特定し、これに基づきアクションプランを策定しております。

●マテリアリティとアクションプランの関係

	マテリアリティ	取り組みテーマ	アクションプラン	関連するSDGs
	お客様とつなぐ Customer	<p>①食を通じた商品価値提供</p> <p>②安心安全な商品の提供</p> <p>③お買い物変化への対応</p>	<p>・PB商品の開発 ・名物商品の開発</p> <p>・食に関するお客様への価値開発・情報発信</p> <p>・顧客ニーズに合わせた販売戦略の実施</p> <p>・店舗における衛生管理体制の徹底</p> <p>・食品安全管理の徹底</p> <p>・快適なお買い物できるお店づくり</p> <p>・カード会員情報活用による新たな価値の提供</p> <p>・高齢者や障がい者などへのお買い物サポート</p> <p>・移動販売エリアの拡大</p> <p>・公式アプリ・LINEミニアプリ活用の促進</p>	
	生産者とつなぐ Producer	<p>①安定した調達の推進</p> <p>②新規調達先の開拓</p> <p>③地元生産者の取引拡大</p>	<p>・取引先との長期的な関係構築</p> <p>・厳選した産地開発 ・新規産地の開拓</p> <p>・地元若手・新規生産者の育成支援</p>	
	従業員とつなぐ Employee	<p>①働きやすい環境の整備</p> <p>②多様な人材が活躍できる環境の整備</p>	<p>・労働時間の適正化 ・育児休暇取得率の向上</p> <p>・従業員の成長に向けた教育の実施</p> <p>・女性の活躍推進 ・障がい者活躍推進</p> <p>・外国人従業員活躍推進</p>	
	地域とつなぐ Community	<p>①地域との連携強化</p> <p>②ライフライン維持・災害への対応</p>	<p>・地域の食文化の継承・エシカル消費の推進</p> <p>・食育活動 ・フードドライブ活動の実施</p> <p>・BCP・災害対策 ・災害復興支援</p> <p>・ローリングストック活動の推進</p>	
	未来へつなぐ Future	<p>①環境負荷の低減</p> <p>②循環型社会の実現（食品廃棄物の削減）</p>	<p>・再生可能エネルギーの導入拡大</p> <p>・省電力機器の導入推進</p> <p>・サプライチェーンの最適化・物流の効率化</p> <p>・3R+Renewable活動の強化</p> <p>・エシカル消費活動の推進</p> <p>・店舗における廃棄物削減の推進</p>	

また、上記マテリアリティに関する取り組みを推進していくうえでの課題のひとつはサステナビリティ意識の浸透であるという認識のもと、当社グループは2021年から「つなぐアルビス」をキーワードに全員参加型で推進するサステナビリティに関する取り組みを始めております。環境負荷低減を広く社会に訴求するとともに、お客さまだけでなく従業員の意識改革にもつなげていきます。なお、この取り組みを通じて、SDGs各ターゲットにも対応しております。

(1) サステナビリティ基本方針

当社グループは、「食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します」という企業理念のもと、現在、そして未来の人々に健康で豊かな生活を送っていただくため、サステナブルな社会（持続可能な社会）の実現を目指し、サステナビリティに対する諸課題に対処しております。「社会貢献」と「環境保全」を重点分野に掲げ、社員一人ひとりが日々の事業活動の中で取り組んでおります。

当社グループの事業目的は、鮮度・品質・美味しさで、暮らしをより豊かにする食品の提供と食卓への提案です。お客さまからの信頼を事業活動の原点におき、時代や地域のニーズを把握し、それに応える商品やサービスを提供することが社会のサステナビリティへの貢献につながると考え活動を推進しております。

(2) 具体的な取り組み

世界的に環境負荷軽減に対する意識が高まる中、人と社会、地球環境、地域にやさしい活動を行う「SDGsプロジェクト～つなぐアルビス～」をコミュニケーションメッセージに掲げ、お客さま、行政、生産者、従業員等との連携を図り、地域社会の課題解決を進めるとともに、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めております。



特に、食品スーパーマーケットの事業特性から、食品廃棄物の削減に継続して取り組んでいるほか、SDGs目標達成や2050年の脱炭素社会実現などの環境保全への貢献を目指す一環として、「albis Green Action」プロジェクトを推進しております。本活動は、環境負荷軽減に向けた意識を共有し、地域の皆さまと当社グループとの協働によって、地球環境を維持し、限りある資源を未来へつなぐ施策を実施するものです。サステナブルな生活提案や環境に配慮して作られた商品を通じて環境負荷軽減に寄与してまいります。具体的には、トレー・ペットボトル等のリサイクル活動に加え、プラスチック使用量削減、GHG排出量削減に向けた取り組みを推進しております。

「albis Green Action」プロジェクトにより、取り組んでいる主な施策は以下のとおりです。

リサイクル活動の取り組み

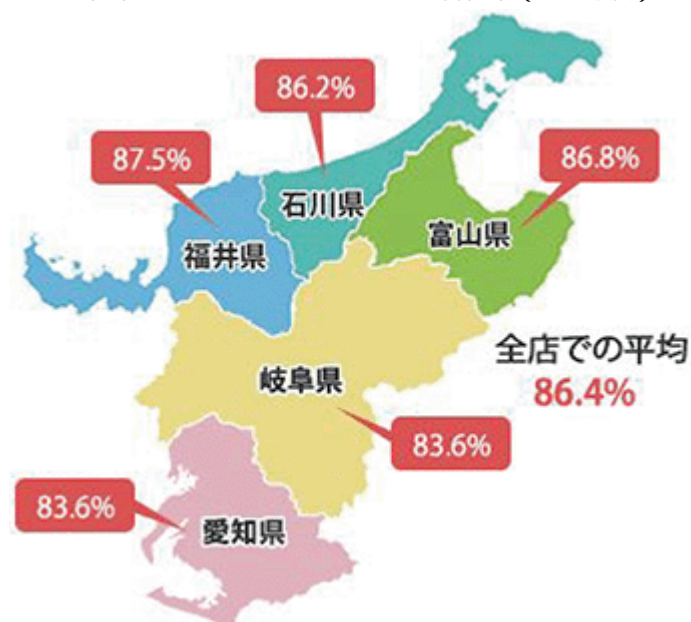
当社は、持続可能な社会の実現に向けて、ペットボトル、空き缶、食品トレー、牛乳パックなどのリサイクルを推進しており、以下のグラフに示すように回収量は年々増加しております。また、レジ袋削減のためマイバッグやマイバスケットの持参を推奨している他、2024年9月より当社オリジナルエコバッグの販売を開始しており、2024年度のマイバッグ持参率は86.8%（前年度比0.3%増）と高い状況となっております。

加えて、商品運搬時に流通容器として使用されている発泡スチロール箱を当社内で再資源化加工処理をしており、断熱材として再利用しております。他にも、回収したペットボトルキャップをパレット（荷役台）等に再利用している他、当社内で発生する廃油、肉脂、魚の残渣（骨等）等については、廃油や肉脂は主に石鹸等の油脂製品として、魚の残渣は肥料飼料として、それぞれ再利用しております。

リサイクル資源回収量の推移 ※年間総量



県別マイバッグ・マイバスケット持参率（2024年度）



太陽光発電パネル設置の推進

当社は、再生可能エネルギーの導入を推進するため、当連結会計年度において新たに8店舗に太陽光パネルを設置し、合計15店舗と1工場に太陽光パネルを設置しております。太陽光パネルを設置している店舗においては、電力使用量が約18%削減できており、2024年度における太陽光発電総量は2,727,369kwhであります。

バイオマス配合率50%のレジ袋を使用

植物由来のバイオマスポリエチレンを50%配合した環境にやさしい素材のレジ袋に切り替えており、プラスチック使用量の削減に取り組んでおります。

消滅型の生ごみ処理機の導入

微生物によって生ごみを分解・微細化し、水として排出できる消滅型の生ごみ処理機を10店舗に導入しております。これにより、食品廃棄物の発生を抑制するとともに、生ごみ処理にかかるCO₂排出量も燃焼時に対し約92%の削減が可能となります。なお、2024年度において、当処理機によって約230トンの食品廃棄量を削減いたしました。

(3) T C F D 提言に沿った情報開示

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース（T C F D）提言」に基づき、気候変動が当社事業に与える潜在的な影響の評価について開示いたします。当社は、今後もT C F D 提言に沿った情報開示を進めてまいります。

ガバナンス

当社は、気候変動の重要性を認識しております。T C F D 提言に沿ったガバナンス体制の早期確立に向けて検討・構築中ですが、現状、気候変動の課題は経営戦略推進部が経営会議を通じて経営陣に報告を行っており、その中でも重要な方針や事項については、取締役会への報告・審議を実施し、監督を受けております。

戦略

T C F D 提言に沿って当社事業とバリューチェーン全体にわたる潜在的な気候変動のリスク・機会を評価しております。

・気候変動リスクと機会の特定：

当社のバリューチェーンに及ぼす影響について定性的なシナリオ分析を実施いたしました。評価対象のリスク・機会の抽出方法については、「リスク管理」の項目をご参照下さい。

・定性的シナリオ分析：

I P C C（気候変動に関する政府間パネル）やI E A（国際エネルギー機関）等の国際機関が設定した温暖化のシナリオに基づき、抽出された合計16の物理的リスク（5つの大項目）及び移行リスク・機会（5つの大項目）を対象に、2030年及び2050年での当社事業への影響を定性的に評価いたしました。

a．シナリオ分析の結果

(a)物理的リスク

当社の事業が日本国内に集中していることから、当社の物理的リスクの評価は国内のみを対象としております。

IPCCによって提供されているシナリオから「気温が2 上昇するシナリオ」及び「気温が4 上昇するシナリオ」の2つを用い、2030年及び2050年時点の影響について評価を行いました。

リスク評価	
	非常に高い
	高
	中
	低
	不確実

リスク	リスク区分	気候変動リスク及び 当社事業への潜在的影響	4 シナリオ		2 シナリオ	
			2030	2050	2030	2050
熱波	急性	熱波とそれに伴う冷房 / 冷却需要の増加により、冷房 / 冷却コストの増加、停電等により、休業等の発生	中	非常に高い	中	高
豪雨	急性	豪雨とそれに伴う浸水、土砂崩れの発生により、サプライチェーン / 流通経路の分断、休業等の発生	中	中	中	中
河川氾濫	急性	河川氾濫により店舗の設備等が損傷し、休業等の発生	低	中	低	中
台風	急性	強力な台風の発生により、商品の調達に支障や遅延が生じたり、店舗が被害を受ける事で、休業等の発生	不確実	中	不確実	中
豪雪	急性	豪雪により、商品の調達に支障や遅延が生じたり、店舗が被害を受ける事で、休業等の発生	中	中	中	中

(b)移行リスクと機会

移行リスクと機会に関しては、世界の動向と日本固有の動きの両面を考慮し、I E Aが提供している「1.5 シナリオ」及び「各国表明済みの具体的政策を反映し、現行の取り組みから大きな変化がないS T E P S (2.8)シナリオ」を用いてそれぞれのシナリオ評価を行いました。

リスク評価		機会評価	
	非常に高い		非常に高い
	高		高
	中		中
	低		低
不確実			

移行リスク / 機会	リスク・機会の分類 (T C F D区分)	気候変動リスク / 機会及び当社事業への潜在的影響	2.8 (S T E P S)		1.5	
			2030	2050	2030	2050
包装技術への投資	エネルギー源	環境負荷のより低い包装技術、消費者志向、政策の急速な普及	高	高	高	高
省エネ技術への投資	エネルギー源	エネルギー効率の高い技術の急速な普及は、エネルギー関連コストとG H G排出量低減の機会を創出	高	高	高	高
エネルギー関連法制	政策・法規制	エネルギー関連法制の急速な強化による、省エネ関連の課税とその対応によるコスト増加	低	中	不確実	不確実
炭素価格関連法制	政策・法規制	炭素価格の上昇と対象範囲の拡大によるコスト増加	高	高	非常に高い	非常に高い
G H G報告関連法制	政策・法規制	G H G報告関連法制の強化による、対応コスト増加	低	低	不確実	不確実

b. 分析の前提条件

T C F D提言に基づき、当社はシナリオ分析に当たって以下の前提条件を用いました。

(a)シナリオ：物理的リスクを評価するためのシナリオと、移行リスク・機会を評価するためのシナリオをそれぞれ2つ設定し、評価しました。

物理的リスク	<p>I P C Cによって提供されているS S P（共通社会経済経路）及びR C P（代表的濃縮経路）を組み合わせた以下2つのシナリオです。</p> <p>R C P 8.5（4 シナリオ） 物理的な気候変動の観点から最も「極端な」シナリオであり、気候変動の緩和措置がほとんど取られず、排出量が現在のペースで増加し続け、世界の平均気温が産業革命前と比較して今世紀末までに4 以上上昇する前提です。</p> <p>R C P 4.5（2 シナリオ） 強力な気候変動の緩和措置が取られ、世界の平均気温が産業革命前と比較して今世紀末までに約2 程度上昇する前提です。</p>
移行リスク	<p>I E Aによって提供されている以下2つのシナリオです。</p> <p>2050年C O 2排出量実質ゼロ（N Z E）（1.5 シナリオ） 世界のエネルギー部門のC O 2排出量が2050年までに実質ゼロに達すると同時に、エネルギーへの普遍的なアクセスや大気汚染の改善など、他の持続可能な開発目標も考慮されています。このシナリオでは、2100年までに地球の気温は産業革命前と比較して1.5 しか上昇しない前提です。</p> <p>S T E P S（現行の温暖化対策に大きな変化が起きないと想定した2.8 シナリオ） B A Uシナリオでは、現況の対策から大きな変化がない前提のシナリオで、日本政府が表明している政策からの強化や弱体化は無い前提で評価しております。</p>

(b)評価の時間軸：2030年（中期）及び2050年（長期）を用いております。

物理的リスクの影響は、中期よりも長期でより顕著となることが予想されます。一方で、移行リスク・機会は中期よりも長期の見通しの不確実性が高くなります。

リスク管理

当社は、当社事業に影響を与える可能性のある物理的及び移行リスク・機会を網羅的に洗い出し、社内関係者

の知見に基づき、過去に実際に事業に影響を与えたもの、及び今後影響を与える可能性が高いと思われるリスク・機会を抽出しました。

抽出された各リスク・機会を、2030年と2050年の時間軸に基づき、「戦略」セクションで記載の前提条件を参照して、各リスク・機会の潜在的変化の程度を定性的に評価しました。評価結果は、気候変動が当社事業に及ぼす潜在的な影響を洗い出し、リスク低減・機会活用の方法を検討するための基礎情報として今後活用します。

指標と目標

T C F D提言に従い、下記のとおり当社グループのG H G排出量に関する指標と目標を設定しております。

a．スコープ1と2 G H G排出量

当社グループのG H G排出量については、国際的に認められた企業の排出量算定基準であるG H Gプロトコルに沿ってスコープ1と2 G H G排出量を算出しております。G H Gプロトコルでは、排出量を「直接」排出と「間接」排出に分けており、前者は事業者が所有または管理する排出源から、後者は事業活動の結果として他の事業者から排出されたものを適用しております。各スコープの排出量は、使用されたエネルギー量にG H Gプロトコルで規定された排出係数を乗じて算定しております。

	2022年度G H G排出量 t C O ₂ e (注1)	2023年度G H G排出量 t C O ₂ e (注1)	増減率
固定燃料(ボイラー)	2,797	2,732	2.4%
冷媒の漏えい	9,309	9,456	1.5%
輸送用燃料、他 (施肥、農場)	490	242	50.6%
スコープ1合計	12,596	12,430	1.3%
スコープ2(マーケットベース)(注2)	47,907	48,766	1.8%
スコープ2(ロケーションベース)(注3)	37,834	38,651	2.1%
合計(スコープ1+2(マーケットベース))(注4)	60,503	61,196	1.1%
スコープ1+2(マーケットベース)	60,503	61,196	1.1%
スコープ1+2(ロケーションベース)	50,430	51,081	1.3%
電力消費量(MWH)	87,176	88,244	1.2%

- (注) 1．四捨五入の関係上、記載されている数値の合計と一致しない場合があります。
 2．マーケットベースは、企業が電力事業者より購入している契約内容を反映して算定しております。
 3．ロケーションベースは、平均的な発電排出係数(グリッド平均排出係数)に基づいて算定しております。
 4．合計は、スコープ1と2(マーケットベース)G H G排出量を合算して算定しております。

b．気候関連の目標

当社は、パリ協定が目指す1.5 目標に合わせ、スコープ1と2 G H G排出量の短期排出削減目標を以下のとおり設定しております。目標達成に向け具体的な施策に取り組んでまいります。

指標	目標	達成時期
G H G排出量(スコープ1・2)	2021年度対比46.2%削減	2030年度

(4) 人的資本、多様性に関する取り組み

当社グループは、前述のとおり、10年後のありたい姿「笑顔あふれる幸せな食卓と健康をサポートし、地域と共に成長する価値創造企業」の実現に向け、第四次中期経営計画の策定にあたり、経営方針として「私のお店とってもらえるアルビスファンを増やす」を掲げました。

本計画の推進にあたっては、基盤となるのが従業員の成長であるとの認識のもと、人的資本に係る重点施策として「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」を掲げており、従業員が働きやすい環境の実現を推進するとともに、従業員エンゲージメントを高めることを目指しております。

当社グループにおける多様な人材の確保を含む人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

多様な人材の確保に関する取り組み

当社グループは、女性の活躍推進を含むダイバーシティの推進や中途採用者の積極的な採用等により、多様性のある企業風土の醸成を推進しております。また、採用環境、幹部社員の成長度、重点施策の進捗等を勘案し、必要な人材の確保・育成に優先的に取り組むとともに、様々な経験、知識、能力を有する外部人材を積極的に採用しております。

a．女性活躍に向けた取り組み及び管理職への登用

当社では、女性が職業生活で活躍できる環境を整備することを目的として、女性が就業を継続し、能力開発・キャリア形成ができるよう女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しております。

当社は、第四次中期経営計画終了までに女性管理職を25名とすることを目標とし、女性管理職育成に向けた研修の実施等による人材育成や、中途採用等外部人材の登用を推進しております。また、管理職としての働き方を見直すなど、女性がより働きやすい環境の整備にも取り組んでおります。2025年3月31日時点で女性管理職の人数は15名となっております。

なお、女性役員については、東京証券取引所の定める目標にあわせ、2025年を目途に1名以上選任するよう努めるとともに（2025年3月31日時点：1名）、2030年までに役員全体（取締役及び監査役）に占める割合を30%以上とすることを目標としております（2025年3月31日時点：12.5%）。

b．中途採用の強化及び管理職への登用

当社では、業務遂行に必要な部門・施策に必要な人材を採用しております。また、経験・能力等に応じて採用形態に関わらず管理職への登用を行っているため、目標数値の設定は行っておりません。

c．障がい者雇用の推進

当社では、障がい者の方が長期安定的に活躍できる職場づくりに取り組んでおります。2011年には特例子会社「アルビスクリーンサポート(株)」を、2017年には「(株)アルビスファーム信州なかの」を設立し、障がい者雇用を推進しております。

アルビスクリーンサポート(株)では、店頭で回収したペットボトルや空き缶の選別・圧縮や牛乳パック・食品トレーの回収業務を実施しており、(株)アルビスファーム信州なかのでは、就労継続支援A型事業として、障がい者の方が農産物の生産を行っており、就労継続支援事業所として、一般企業への就職に必要なスキルを身につけるための訓練を受けながら就労しております。

当社の第四次中期経営計画において、2027年3月末の障がい者雇用率を4.0%とすることを目標としており、2025年3月31日時点での実績は3.91%となっております。



d．外国人人材の状況

当社では外国人実習生や特定技能外国人の受け入れを行っており、一部店舗やプロセスセンターにおいて、110名が就労（2025年3月31日時点）しております。

e．65歳定年制の実施

当社の定年は65歳ですが、その後も本人が希望すれば最大75歳まで勤務することが可能な制度を取り入れています。

健康寿命が長くなる中、当社において十分経験を積まれた従業員が、シニア世代になっても活躍していただけるような取り組みを実施しております。

人材育成に関する取り組み

a．階層別教育プログラムの実施

当社では、新卒入社時から数年間、技術的なスキルを身につけることに特化した育成プログラムを継続的に実施しております。また、マネジメント層に対しては、問題解決プログラムなど管理職に必要な教育プログラムを実施しているほか、中途採用者に対しても、専門スタッフが技術スキル習得を支援する個別研修を実施しております。

b．D X人材育成プログラムの実施

当社の成長には、D Xを利用した機械化、省人化の検討が必要であると考えており、D X人材の育成に向けたカリキュラムを導入しております。

c．カフェテリア研修制度の導入

当社では、新入社員から経営者まで網羅した各階層別の研修プログラムや、職務や業務、ビジネス共通スキルなど、各分野約150プログラムの中から、社員が自由に受講可能なカフェテリア研修を導入しております。

社内環境整備に関する取り組み

a．従業員のライフステージに合わせた働き方の選択制度

当社では、従業員が病気や介護、育児などさまざまな理由により、フルタイムで就労することが難しい状況になった際、自身の状況に応じた働き方を選択できる制度を取り入れております。2024年度は、この制度を45名が利用（うち男性10名、女性35名）しております。

b．育児支援制度

当社では、男女問わず育児休業を取得できる制度を取り入れており、従業員教育を通じて男性従業員も積極的に育児休業を取得するよう啓蒙活動に取り組んでおります。2024年度の男性従業員の育児休業取得率は33.3%となっております。

c．ハラスメント窓口の設置

当社では、従業員がハラスメント行為を発見したときやハラスメントを受けたときの報告先として、通常の職制ルートとは異なるルートで報告・相談ができるような窓口を社内外に設置しております。

d．身だしなみ基準の見直し

当社では、価値観が多様化し個人の意思が尊重される世の中の変化に対応し、従業員がより自分らしく働ける環境の実現に向けて、当社で働く従業員の髪型や髪の色などを原則として自由とする身だしなみ基準の見直しを行っております。

e．その他の取り組み

当社は、多様な働き方に対応するため、育児休暇制度や介護休暇制度に加え、連続7日間の休暇制度を定めております。

さらに、従業員満足度の向上を図るため、従業員満足度調査・ストレスチェックを実施しており、そこで得られた結果をもとに人事施策の見直し等へ活かしております。

指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に向け、以下の指標を設定しております。当該指標に関する当連結会計年度実績及び第四次中期経営計画最終年度（2027年3月末）の目標は、以下のとおりであります。

指標	実績(前連結会計年度)	実績(当連結会計年度)	目標
有給休暇取得率	64.6%	65.0%	75%
女性管理職数	13名	15名	25名
従業員満足度調査	64.6%	67.6%	75%
男性育児休業取得率	55.6%	33.3%	80%

(5) 知的財産への投資

当社は、長年にわたりスーパーマーケット事業を経営する中で培ってきた独自の店舗運営や北陸の食材を強みとしたマーチャンダイジング等のノウハウ、取引先との関係性、地元企業とのオリジナル商品の開発等、多くの無形資産を包含する当社独自の知的財産を有していると考えております。これらの知的財産を定量的な価値として示すことには難しい側面がありますが、今後も当社の有する知的財産を活かして、企業価値の向上に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 店舗運営に関するリスク

食品の安全性について

当社グループは、主として食料品を取り扱っており、安全・安心な商品の調達・製造・販売に努めておりますが、食中毒や社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題等が発生した場合、店舗売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします」という経営理念のもと、食品安全方針を定め、商品調達時の品質確認、店舗での衛生管理の徹底、製造子会社におけるISO規格に基づいた食品安全管理体制の運用等、グループ全体で安全・衛生管理レベルの向上に取り組んでおります。万一、食中毒が発生した場合には、お客さまの健康を最優先に配慮しつつ保健所と連携し、当該原因調査と再発防止策の策定を速やかに行い、各報告及び従業員への教育を再徹底いたします。

競争激化について

当社グループは、地域に密着した食品スーパーマーケットを北陸3県、愛知県及び岐阜県に店舗展開しております。その商圈内において、同業他社の食品スーパーマーケットのほか、コンビニエンスストアやドラッグストアなど異業態の参入が相次いでおり、業種・業態を超えた企業間競争が激化した場合、店舗売上高の減少や競争に係るコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、地元の旬の食材を中心に鮮度の高い生鮮食品を強化し、他社よりも高い競争力を保持するほか、お客さまニーズに即した販売促進を実施することにより、業績の維持・向上を図っております。

人材育成・確保について

当社グループは、店舗の積極的な出店やM&Aにより事業を成長させる方針であります。店舗の増加に対して人員の確保と人材の育成が不十分な場合、事業成長戦略に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店やM&Aにより増加した店舗を早期に安定軌道へ乗せるためには、専門性の高い人材の確保と、経験豊かな店長や部門チーフ等を育成する必要があります。当社グループは、新卒社員や中途社員、専門的知識を有する人材等、多様な人材を積極的に確保するとともに、知識・経験・能力の異なる等級別に適正な業務配置と教育研修を通じ、人材育成に努めております。

コンプライアンスについて

当社グループの事業活動は、食品衛生法、食品表示法、独占禁止法、JAS法、労働基準法及び働き方改革関連法等の法令・規制の適用、行政の許認可等を受けております。これらの法令に違反する事由が生じた場合や許認可等が取り消され、またはそれらの更新が認められない場合には、事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、コンプライアンスを企業行動指針に定め、定期的に研修を行うことでコンプライアンスの徹底に努めております。また、社内に法務担当部署とコンプライアンス委員会を設置し、随時コンプライアンスの状況を確認するほか、コンプライアンス違反が発生した場合には、速やかにコンプライアンス委員会を開催し、当該調査報告と再発防止策を講ずるとともに、従業員への教育を再徹底いたします。

個人情報の保護について

当社グループは、お客さまへのサービス向上を図るために会員カードを発行し、カード会員の個人情報を保有しております。また、贈答品や販売促進、イベント企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。万一、個人情報の流出が発生した場合、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき、個人情報に関する規定の整備、個人情報を取り扱う部門の施設環境の確認、従業員への教育等を徹底しております。また、個人情報を保持する機会を減らすために、会員入会時に個人情報を電子化して申込用紙を廃止し、アクセス管理の厳格化等、情報システムのセキュリティ強化を図っております。

情報システムのトラブルについて

当社グループは、自然災害や事故等により情報システムに被害が生じた場合や、不正アクセス等によりシステム障害が生じた場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故等のリスクへの対応として、バックアップ体制を整備するとともに、重要な情報システムの管理については安全性を確認した上で専門業者に業務委託しております。また、不正アクセス等のリスクへの対応として、日常における運用管理を強化するとともに、適切なセキュリティ対策を実施しております。

(2) 出店戦略に関するリスク

出店に関する法的規制について

当社グループは、店舗の積極的な出店により事業を成長させる方針であります。当社グループの単独店舗及びショッピングモールの開発・運営に際しては、関連する法律や条例等の規制を受けることとなります。特に、規制対象となる場所・店舗規模の出店においては、各規制対応に一定期間を要するため、出店手続きが遅延した場合、事業成長の進捗に遅れが生じる可能性があります。

当社グループでは、店舗開発体制の強化を行い、立地条件や商圈分析の調査と合わせて法規制の内容を詳細に検討し、計画通りに出店するためのリスク管理と進捗管理を適切に実行しております。

固定資産の減損について

当社グループでは、店舗の収益性が悪化、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、減損損失の計上により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の収益性が悪化する要因には、出店計画時の需要予測の誤りや出店後の競争環境の変化等があり、当社グループでは、当該原因把握を早期に行うとともに、改善計画を策定・実行しております。改善計画の策定時において、各施策を講じても改善が見込めないと判断した場合、回収可能見込額まで固定資産の帳簿価額を減損処理しております。

敷金及び保証金について

当社グループは、店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差入れを行っております。差入れ先の倒産等により、敷金及び保証金の全部または一部が回収不能となった場合、貸倒損失の計上により、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、敷金及び保証金の残高が大きい差入れ先について、定期的な財政状態の調査や担保等の保全を行うほか、回収不能額を見積もり貸倒引当金の設定を行っております。

(3) 外的要因に関するリスク

原油及び電気料の高騰について

当社グループでは、各店舗及び物流・プロセスセンターにおいて多くの電力を使用しているほか、トレー・フィルム等に石油製品を使用しております。そのため、原油価格の上昇や円安による為替変動により、想定以上の石油製品や電気料金の高騰が見られた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

近年の電気料金の高留まりを受け、当社グループでは、店舗における電力使用量の見える化や設定温度の適正化を進める一方、太陽光発電システムの導入やＬＥＤ照明の導入等、様々な節電策を進めております。

金利変動による影響について

当社グループは、継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っており、主に金融機関から資金調達を行っております。そのため、資金調達において、景気動向、金融政策、海外情勢等により為替相場や海外金利の影響で、急激に金利が上昇した場合、支払利息が多額に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、金利変動リスクを回避するために、長期借入金店舗等に係る設備資金のみとし、金利動向を見ながら有利な条件で調達する方針としております。また、設備投資計画において、有利子負債が過度にならないよう配慮し、金利変動リスクが業績に与える影響を低減しております。

自然災害による影響について

店舗、本社及びプロセスセンターの各所在地で大規模地震や風水害などの自然災害が発生し、被害を受けた場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、危機管理マニュアル、防災マニュアル及び事業継続計画を策定し、発生時の経営管理体制、現場でのお客さま及び従業員の安全を最優先に確保するための措置、発生後の店舗営業再開に向けたプロセス等を規定しております。また、定期的に避難訓練や安否確認訓練を実施するなど、災害時の機能不全リスクを低減する取り組みを行っております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進むなど各種政策の効果により、社会経済活動は徐々に正常化への動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め、資源価格・原材料価格の高留まり等、依然として経済の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、名目賃金は継続的な増加傾向が見られるものの、これを上回る物価上昇により、生活防衛的な節約志向はますます強まっており、業種業態を超えた競争激化や原材料価格の高騰、電気料の高留まり等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します」の企業理念のもと、当期より3年間（第58期～第60期）のビジョンを示した第四次中期経営計画を進めております。

第四次中期経営計画では「私のお店と言ってもらえるアルビスファンを増やす」を経営方針とし、「お客さまを笑顔にする商品の提供」「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」「事業を通じた地域社会の課題解決」の5つを重点課題として、以下の施策に取り組んでまいりました。

「お客さまを笑顔にする商品の提供」については、多様化するお客さまニーズに応えるため、健康志向・簡便即食商品を拡充するとともに、名物商品などの高付加価値商品による差別化を図る一方で、節約志向に応えるP B商品の拡大や300品目をお値打ち価格で提供する食卓応援企画などを継続して実施いたしました。また、2024年8月より65歳以上のお客さまを対象とした新会員制度「アルビスプラム友の会」として、毎週木曜日にお買物金額の10%を割引くサービスをスタートしており、シニア層のお客さまの日常生活が健康で豊かな生活になるよう取り組んでおります。なお、本サービスの会員数は2025年3月末で約10万人に達しております。

「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」については、店舗運営の標準化により顧客満足度の向上を図るとともに、最新M Dを基調とした店舗改装を順次実行しております。2025年3月に岐阜県北方町に中京エリア4店舗目となる「北方店」をオープンしており、既存店については、2024年10月に「呉羽東店」（富山県富山市）を全面改装、「婦中速星店」（富山県富山市）を建替え新店としてオープンするとともに、その他3店舗において改装を実施いたしました。

「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」については、新入社員から経営幹部までの各階層に応じた研修を実施するとともに、D X人材や女性管理職育成に向けた教育プログラムを実施いたしました。また、従業員満足度調査の結果を人事施策に反映するなど、従業員が安心して働ける職場づくりに努めております。加えて、G L T D保険（団体長期障害所得補償保険）への加入や奨学金代理返還制度の導入など、福利厚生面を見直いたしました。

「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」については、店舗運営の標準化や電子棚札（E S L）の導入等により店舗生産性の向上を図るとともに、プロセスセンターにおいては継続的な原価改善と品質向上に努めております。また、今後の店舗拡大に向けた供給網構築への取り組みとして、2024年10月より石川県金沢市に新たに物流センターを稼働させております。これにより、従来の物流に係る車両台数を15%削減するなど、持続可能な物流体制の確立と物流コストの低減に努めております。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、地域社会における食品スーパーマーケットの重要性が高まっていることを踏まえ、地域行政との連携を強化し、課題解決に取り組んでおります。特に食品ロス削減への取り組みとして、リレーフードドライブ活動の実施や無人フードドライブボックスの設置などに取り組んでおります。また、農業従事者の減少問題や若手農家の育成支援への取り組みとして、富山県内の若手農家コミュニティ等と連携したプロジェクト「T S U N A G R I（ツナグリ）」を開始しており、同プロジェクトでは、若手農家と消費者をつなぐイベントを通じて、食を通じた地域とのつながりの機会の創出や地産地消の推進に取り組んでおります。お買い物支援と地域の見守りに取り組む「移動スーパー」は、2025年3月末現在24台で運行しております。

2050年の脱炭素社会実現の一環として、温室効果ガス（G H G）の測定のほか、S D G s目標達成へ向けた環境保全への活動を「albis Green Action」と総称し取り組んでおり、トレー・ペットボトル回収などのリサイクル

ル活動に加え、脱プラスチックを目指す取り組みとして、2024年9月より当社オリジナルエコバッグの販売を開始しております。また、店舗では、太陽光パネルを今期新たに8店舗に設置し再生可能エネルギーの利用を拡大するとともに、消滅型の生ごみ処理機の導入により食品廃棄量の削減にも取り組んでいる他、新店舗においては鉄骨使用量を削減する工法の採用や省エネ対応の設備に更新するなど、サステナブルな生活提案と環境負荷低減に寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度は、建替えに伴う一時閉店や改装に伴う休業の影響があったものの、前期新店（1店舗）の通期化や既存店舗の増収（前年同期比0.7%増）もあり、営業収益98,185百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では、高利益商品であるPB商品などの販売拡大とプロセスセンターの原価改善により売上総利益率が改善（前年同期比0.5%増）したものの、賃金増など人的資本への積極的な投資や光熱費の高留まりの影響等により、営業利益2,063百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益2,605百万円（前年同期比2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,622百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,246百万円増加し、52,890百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加額531百万円、商品の増加額245百万円、その他の流動資産の増加額810百万円、建物及び構築物（純額）の増加額608百万円、建設仮勘定の増加額772百万円、投資有価証券の増加額238百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,369百万円増加し20,567百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の減少額296百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加額588百万円、その他の流動負債の減少額1,164百万円、長期借入金の増加額3,506百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ876百万円増加し、32,322百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,622百万円、配当金605百万円、自己株式の取得210百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、6,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,060百万円（前連結会計年度は4,473百万円）となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が2,384百万円、減価償却費2,295百万円、減損損失178百万円等による資金の増加と、災害損失引当金の減少167百万円、棚卸資産の増加額308百万円、支払債務の減少額725百万円、法人税等の支払額670百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,907百万円（前連結会計年度は2,312百万円）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出3,553百万円、貸付金の増加999百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出371百万円等による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,478百万円（前連結会計年度は2,718百万円）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入6,000百万円による資金の増加と、短期借入金の返済による支出300百万円、長期借入金の返済による支出1,905百万円、リース債務の返

済による支出497百万円、配当金の支払額608百万円、自己株式の取得による支出210百万円等による資金の減少であります。

販売及び仕入の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	48,532	101.1
非生鮮食品	48,236	99.8
スーパーマーケット部門売上高計	96,769	100.5
その他	396	95.1
売上高合計	97,165	100.5

- (注) 1. 生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
2. 非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
3. その他は、外販部門売上高等であります。
4. 売上高合計には、不動産賃貸収入を含めておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	29,517	100.4
非生鮮食品	36,107	99.5
スーパーマーケット部門仕入高計	65,624	99.9
その他	106	73.2
仕入高合計	65,731	99.8

- (注) 1. 生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
2. 非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
3. その他は、外販部門仕入高等であります。
4. 惣菜・日配の金額には、原材料仕入高が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益98,185百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益2,063百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益2,605百万円（前年同期比2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,622百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

営業収益の増加（前年比387百万円）の主な要因は、建替えによる一時閉店の影響により1,830百万円の減収となったものの、前期に出店した新店の売上が前期比1,170百万円増加したこと、当期に出店した新店の売上が190百万円増加したこと、既存店の売上が900百万円増加したことなどであります。

営業利益の減少（前期比79百万円減）の主な要因は、プロセスセンターの原価改善やP B商品等を中心とした高利益商品の販売拡大の取り組みにより、売上総利益が635百万円増加したものの、新規出店及び店舗改装費用及び人件費等の増加の影響を受け、販売費及び一般管理費が前期比661百万円増加したこと等によるものであります。

経常利益の減少（前期比66百万円減）の主な要因は、営業利益の減少（前期比79百万円減）によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益の増加（前期比77百万円）の主な要因は、経常利益の減少66百万円があったものの特別損失の減少263百万円があったものです。なお、この結果、自己資本利益率は前連結会計年度4.99%から当連結会計年度5.09%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a．キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,060百万円の収入となり、前連結会計年度と比較して1,413百万円の減少（前連結会計年度は4,473百万円）となりました。減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加139百万円、売上債権の増減額の減少452百万円、棚卸資産の増減額の増加359百万円、支払債務の増減額の減少1,610百万円等であります。

店舗の出店や改装等により投資活動によるキャッシュ・フローは4,907百万円（前連結会計年度は2,312百万円）の支出となり、投資のための借入金が増加したことにより財務活動によるキャッシュ・フローは2,478百万円（前連結会計年度は2,718百万円）の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末における残高は、前連結会計年度末より631百万円増加し、6,218百万円となっております。

b．財務に関する基本的な考え方

当社グループは、事業の成長を重要な戦略として位置付けており、当該基盤となる財務健全性を維持することを基本方針としております。

当社グループは、食品スーパーマーケットを多店舗展開しており、回収した売上金を日々蓄積することにより手元資金の流動性が確保されております。一方で、当該流動性を高め多くの資金を確保するためには、店舗数増加による事業の成長が重要と考え、積極的に店舗へ投資しております。

財務健全性に関する具体的な目標指標は設定しておりませんが、当連結会計年度末の総資産借入金比率12.4%、売上高借入金比率6.8%であり、同業他社と比較して財務健全性は確保されているものと判断しております。

財務基盤の安定化は、安定した株主還元を維持するために重要と考えており、適切な設備投資と資金調達のバランスを保ち、今後も資本コストの低減に努めてまいります。

c．資金需要の主な内容

当社グループの運転資金の需要は、商品代金、人件費、販売費、設備費、その他店舗経費等であり、日々蓄積している売上金回収額から支払っているため、資金の手元流動性は十分に確保されております。一方で、キャッシュレス比率の高まりによる現金回収の遅れや、納税資金、賞与資金等の一時金の支払いにおいて資金需要が生じております。

また、当社グループは事業の成長のため継続的に出店及び改装に係る設備資金需要が生じております。

d．資金調達

当社グループの事業活動のために必要な資金は、運転資金については内部資金または短期借入金で行い、出店及び改装等の設備資金については、内部資金または長期借入金による資金調達を基本としております。設備資金の調達に際しては、金利動向を見ながら有利な条件で調達する方針としております。

また、緊急の資金需要が生じる場合を想定し、複数の金融機関に対して当座貸越契約を締結しております。

今後の事業拡大に伴う、店舗運営に必要な運転資金、設備資金の調達に関して、問題なく調達可能と認識しております。なお、投資案件によっては、営業キャッシュ・フローを上回る場合も想定されますが、この場合は、財務健全性の維持を優先し、種々の方法を検討してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は3,087百万円であります。その主なものは、婦中速星店の建替え出店、北方店の出店に係るものであります。

なお、これらの所要資金については、長期借入金及び自己資金等で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社他 (富山県射水市)	工場 事務所 倉庫	489	4	1,247 (48,307) []	49	321	2,112	130 [31]
プロセスセンター (富山県射水市)	工場	2,560	111	408 (9,714) []		288	3,369	[]
大島店 (富山県射水市)等 (富山県内38店舗)	店舗	6,319	48	5,387 (145,831) [342,624]	638	2,451	14,846	430 [1,064]
高柳店 (石川県金沢市)等 (石川県内20店舗)	店舗	4,698	188	3,358 (67,118) [201,428]	401	1,026	9,672	246 [755]
高木店 (福井県福井市)等 (福井県内6店舗)	店舗	899	0	776 (12,577) [23,706]	229	563	2,469	61 [192]
美濃加茂店 (岐阜県美濃加茂市) 等 (岐阜県内2店舗)	店舗	734	8	() [8,006]	121	578	1,443	32 [55]
中村二瀬店 (愛知県名古屋市) (愛知県内2店舗)	店舗	1,079	7	() [10,285]	133	160	1,380	32 [124]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱アルデ ジャパン	本社 (富山県 射水市)	工場	75	332	165 (8,150) [9,714]	6	3	582	45 [92]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、敷金及び保証金の合計であります。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内に外数で記載しております。
3. 従業員数には、パートタイマー人員数(8時間換算人数)を[]内に外数で記載しております。
4. 設備の内容の店舗には、商業施設を含んでおります。
5. 「本社他」には、グロサリーセンター及び生鮮センターを含んでおります。
6. 提出会社の「プロセスセンター」は連結子会社㈱アルデジャパンに賃貸しております。
7. 各事業所には、主要な賃借及び設備のリースとして、以下のものがあります。

() 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間不動産賃借料 (百万円)	年間リース料 (百万円)
大島店他37店 (富山県富山市他)	店舗及び店舗設備他	1,041	11
高柳店他19店 (石川県金沢市他)	店舗及び店舗設備他	752	6
高木店他5店 (福井県福井市他)	店舗及び店舗設備他	207	3
美濃加茂店他1店 (岐阜県美濃加茂市他)	店舗及び店舗設備他	87	0
中村二瀬店他1店 (愛知県名古屋市)	店舗及び店舗設備他	214	0

() 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間不動産賃借料 (百万円)	年間リース料 (百万円)
㈱アルデジャパン	本社 (富山県射水市)	工場	173	1

(注) ㈱アルデジャパンは提出会社より「プロセスセンター」を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の 部門	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アルビス㈱ 大広田店	富山県 富山市	スーパー マーケッ ト部門	建替新設	1,813		自己資金 及び借入 金	2024年 5月	2025年 5月	年間売上 1,540 百万円
アルビス㈱ 太閤山店	富山県 射水市	スーパー マーケッ ト部門	建替新設	1,509		自己資金 及び借入 金	2024年 3月	2025年秋	年間売上 1,555 百万円

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,255,926	9,255,926	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	9,255,926	9,255,926		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月27日 (注)	163,600	9,255,926	240	4,908	240	5,484

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資) 163千株

発行価額 2,936円

資本組入額 1,468円

割当先 S M B C 日興証券(株)

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	14	18	158	48	5	12,000	12,243	
所有株式数 (単元)	-	14,117	1,645	29,563	3,028	15	44,102	92,470	8,926
所有株式数 の割合(%)	-	15.27	1.78	31.97	3.27	0.02	47.69	100.00	

(注) 自己株式679,383株は、「個人その他」に6,793単元、及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,388	16.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティA I R	681	7.95
アルビス共栄会持株会	富山県高岡市東上関343番地1	403	4.70
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	250	2.91
カナカン株式会社	石川県金沢市袋町3番8号	215	2.51
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	182	2.13
株式会社日本アクセス	東京都品川区西品川一丁目1番1号	144	1.68
株式会社富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	142	1.66
三菱食品株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	140	1.63
株式会社富山銀行	富山県高岡市下関町3番1号	100	1.17
株式会社北日本新聞社	富山県富山市安住町2番14号	100	1.17
計	-	3,747	43.70

(注) 上記のほか、自己株式が 679,383株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 679,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,567,700	85,677	
単元未満株式	普通株式 8,926		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,255,926		
総株主の議決権		85,677	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式等が83株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	679,300		679,300	7.34
計		679,300		679,300	7.34

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2023年6月23日開催の第56回定時株主総会決議により、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という）を対象に、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本譲渡制限付株式報酬制度」（RS）という）及び業績連動型譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本業績連動型譲渡制限付株式報酬制度」（PSU）といい、本譲渡制限付株式報酬制度と合わせて「本制度」という）を導入いたしました。

() 本制度の導入目的等

本制度の導入目的

本譲渡制限付株式報酬制度は、当社の対象取締役に対し、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高める長期インセンティブを与えることを目的として、また、本業績連動型譲渡制限付株式報酬制度は、対象取締役に対し、報酬と会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確化することなどにより、当社の中期経営計画の達成度に連動する中期インセンティブを与えることを目的として導入いたしました。

本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従って服する当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という）並びに連続する3事業年度を業績評価期間として、当該業績評価期間における業績等の数値目標等の達成度合いに応じた数の当社普通株式（以下、「業績連動型譲渡制限付株式」という）の割当てのために金銭報酬債権を報酬等として支給することとなります。

なお、2017年6月22日開催の当社第50回定時株主総会において、当社の取締役の報酬等の額は年額300,000千円以内（ただし、使用人兼務役員の使用人分給とは含まない）としてご承認をいただいておりますが、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記取締役の報酬等の額の範囲内で、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額15,000千円以内として、また、業績連動型譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、各対象期間（ ）で定義される）につき45,000千円以内として設定しております。

() 本譲渡制限付株式報酬制度（RS）の概要

譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行または処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記 に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給いたします。

譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数15,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限といたします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む）または株式併合が行われた場合、その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものといたします。

譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものといたします。

(ア) 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間（以下、「譲渡制限期間」という）、当該対象取締役に割り当てら

れた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という）。

(イ)譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得いたします。

また、本割当株式のうち、上記(ア)の譲渡制限期間が満了した時点において下記(ウ)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(ウ)譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整するものいたします。

(エ)組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除いたします。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得いたします。

()本業績連動型譲渡制限付株式報酬制度（PSU）の概要

業績連動型譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、連続する3事業年度を業績評価期間（以下、「対象期間」という）として、対象取締役に対して、当該対象期間における当社取締役会が定める業績等の数値目標等の達成度合いに応じて、業績連動型譲渡制限付株式を交付するための金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、業績連動型譲渡制限付株式の割当てを受けます。

そのため、対象期間の開始時点では、各対象取締役に対して、これらを支給するか否か、支給する業績連動型譲渡制限付株式を交付するための金銭報酬債権の額及び交付する業績連動型譲渡制限付株式の数（以下、「交付株式数」という）は確定しておりません。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び対象取締役（ただし、上記金銭報酬債権の支給までの間に任期満了その他当社取締役会が正当と認める事由により当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した者を除く）が下記に定める内容を含む業績連動型譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給いたします。

初回の対象期間は、第四次中期経営計画期間（2024年4月1日～2027年3月31日）とし、以後、各中期経営計画期間を新たな対象期間として業績連動型譲渡制限付株式の割当てを行うものいたします。

業績連動型譲渡制限付株式の総数

各対象取締役に割り当てる業績連動型譲渡制限付株式の総数は各対象期間につき45,000株以内といたします。

ただし、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む）または株式併合が行われた場合、その他これらの場合に準じて割り当てる業績連動型譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該業績連動型譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものといたします。

交付株式数の算定方法

業績連動型譲渡制限付株式の割当てに際し使用する各数値目標等、交付株式数の具体的な算定にあたり必要となる業績評価指標は、当社取締役会において決定いたします。

具体的な算定においては、以下の計算式に基づき、各対象取締役に対する交付株式数を算定いたします（ただし、1株未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる）。

各対象取締役に対して以下の計算式に基づき算定される交付株式数の業績連動型譲渡制限付株式の割当てを行うことにより、上記の対象取締役に割り当てる業績連動型譲渡制限付株式の総数を超える場合または支給する金銭報酬債権の総額を超える場合には、当該総数及び総額を超えない範囲で、各対象取締役に割り当てる業績連動型譲渡制限付株式の数及び金銭報酬債権の額を、按分比例等の当社取締役会において定める合理的な方法により調整するものといたします。

各対象取締役に対する交付株式数

基準となる株式ユニット数（ 1 ）×支給割合（ 2 ）

- 1 各対象取締役の役位、職務等に応じ、当社取締役会において決定いたします。
- 2 各対象期間の各数値目標等の達成率等に応じ、0～200%の範囲で当社取締役会において決定いたします。

交付要件等

対象期間が終了し、以下の交付要件を満たした場合に、各対象取締役に対して金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資させることで各対象取締役に業績連動型譲渡制限付株式を交付するものといたします。

なお、業績連動型譲渡制限付株式の交付は、当社による新株式発行または自己株式の処分の方法により行われ、その払込金額は業績連動型譲渡制限付株式の割当てに係る当社取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直前取引日の終値）を基礎として、各対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する額といたします。

(ア)対象期間中に対象取締役が継続して当社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあったこと

(イ)当社取締役会で定める一定の非違行為がなかったこと

(ウ)当社取締役会が定めたその他必要と認められる要件を充足すること

なお、上記(ア)にかかわらず、対象期間中に新たに就任した対象取締役が存在する場合または対象期間中に任期満了その他当社取締役会が正当と認める事由により当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合（死亡により退任した場合を除く）には、当該対象取締役または退任者に対する交付株式数を、在任期間等を踏まえて合理的に調整いたします。

また、業績連動型譲渡制限付株式の交付前に対象取締役が死亡した場合には、業績連動型譲渡制限付株式の交付に代えて、当社取締役会が在任期間等を踏まえて合理的に定める交付株式数の価額に相当する額の金銭を、当該対象取締役の承継者となる相続人に対して支給いたします。

組織再編等における取扱い

業績連動型譲渡制限付株式の交付前に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、業績連動型譲渡制限付株式の交付に代えて、当社取締役会が在任期間等を踏まえて合理的に定める交付株式数の価額に相当する額の金銭を対象取締役に対して支給することができるものといたします。

業績連動型譲渡制限付株式割当契約の内容

業績連動型譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と業績連動型譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する業績連動型譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものといたします。

(ア)譲渡制限の内容

業績連動型譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、業績連動型譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間（以下、「譲渡制限期間」という）、当該対象取締役に割り当てられた業績連動型譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という）。

(イ)業績連動型譲渡制限付株式の無償取得

当社は、業績連動型譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得いたします。

また、本割当株式のうち、上記(ア)の譲渡制限期間が満了した時点において下記(ウ)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(ウ)譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限期間が満了した時点をもって、業績連動型譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が当該時点において保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。

(エ)組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、本割当株式の全部につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除いたします。

なお、当社は、上記と同様の譲渡制限付株式並びに業績連動型譲渡制限付株式を、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても割り当てております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月14日)での決議状況 (取得期間2025年2月17日～2026年2月16日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	76,400	210,606,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	223,600	789,393,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.5	78.9
当期間における取得自己株式	89,900	260,718,100
提出日現在の未行使割合(%)	44.6	52.9

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	126,730
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	2,190	5,297,086	-	-
保有自己株式数	679,383	-	769,283	-

(注) 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)」は、2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。「株式数」の内訳は、社外取締役を除く取締役2名1,646株、執行役員2名544株であります。また、「処分価額の総額」欄には、処分を行った自己株式の帳簿価額を記載しております。
当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得及び処分した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本方針とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき35円とし、中間配当1株につき35円と合わせ、年間70円となりました。また、当期の連結ベースの配当性向は37.3%となっております。

内部留保資金の用途については、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月31日 取締役会決議	302	35
2025年6月20日 定時株主総会決議	300	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスの考え方は、経営のスピード化・戦略性の向上、企業行動の透明性の確保、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実であると考えております。

経営のスピード化・戦略性の向上については、経営企画本部、営業本部、製造本部、管理本部、CS部及び開発部に機能分割することにより、経営の強化・効率化を図っております。また、取締役会で決定された方針に則って、全執行役員及び常勤監査役によって構成される経営会議、全執行役員によって構成される戦略会議において戦略立案と業務執行を推進している他、迅速な経営状況の把握の為の予算会議を開催しております。

企業行動の透明性の確保については、監査室（内部監査部門）と監査役のダブルチェック過程と、公正で客観的な視点を有する社外取締役と社外監査役が加わる取締役会の審議過程で対応しております。ディスクロージャーとアカウンタビリティについては、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。また、定時株主総会では、映像資料を用いるなど事業報告の主な内容や重要課題、中長期の展望について詳細に説明しております。

また、社会的責任を遂行できる企業経営を目指して企業行動基準を策定し、各ステークホルダーに対して公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス委員会を組織化して、その執行状況の監督にあっております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制として、取締役会及び監査役会の法定機関と、任意機関である経営会議が設置されております。この他に、監査室（内部監査部門）による監査、危機管理委員会やコンプライアンス委員会により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回以上開催し、経営管理上の重要事項を協議・決定するほか、各取締役の職務執行を監督しております。

経営会議は、常勤の取締役、監査役、執行役員で構成され、毎月1回以上開催し、重要な業務執行の意思決定を機動的に行うとともに、特に絞り込んだ重要なテーマについて、時間をかけて議論を行っております。経営会議は、社長が重要な職務執行を行う際の諮問的な役割も担っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行の監督、監査室や会計監査人の監査結果等について審議が行われております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席して積極的に意見を述べるとともに、監査室と連携して内部統制の整備運用状況を把握し、会計監査人と密接に情報交換を行うなど、代表取締役の職務執行に対するモニタリングを強化しております。

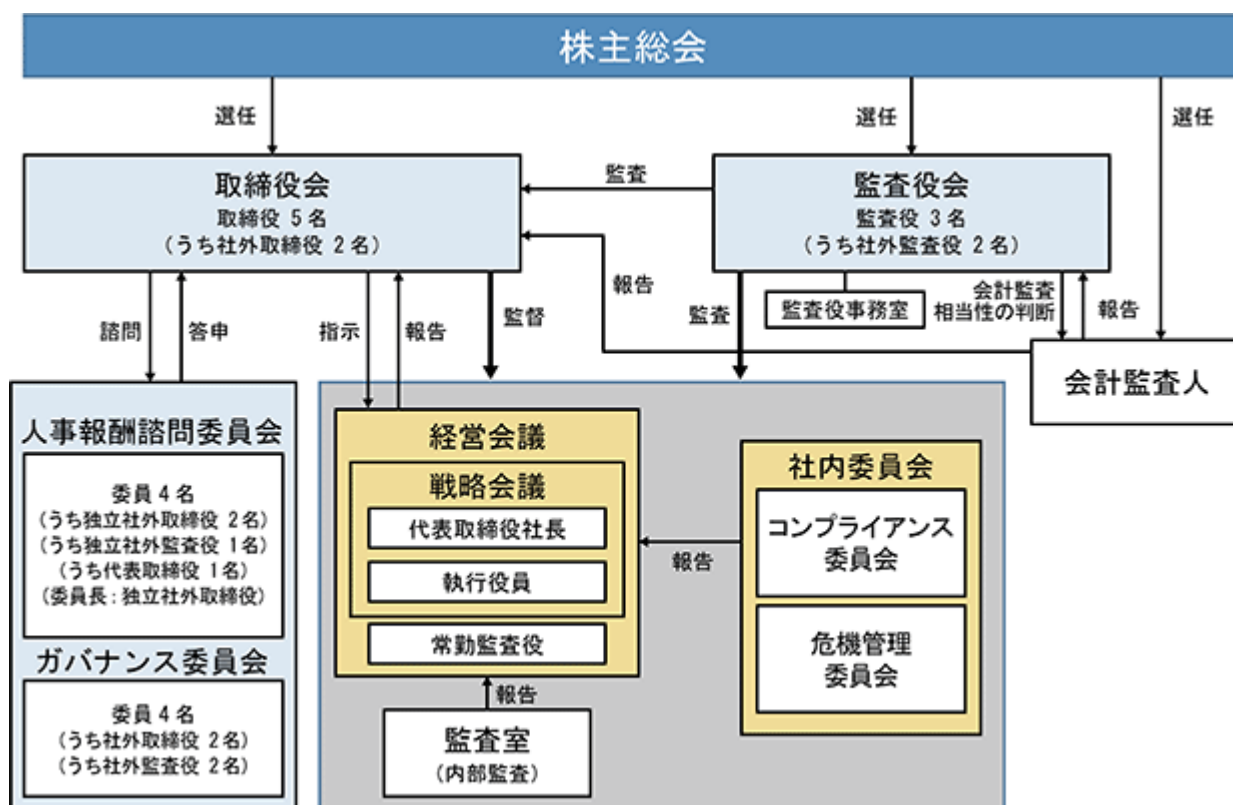
当社は、社外取締役及び社外監査役を選任し、また監査役による代表取締役の職務執行に対する監視監督機能が強化されており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していると考え、上記企業統治体制を採用しております。

（各種機関の構成員）

地位	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長	池田 和男	議長		議長
取締役常務執行役員	吉原 絹彦			
取締役常務執行役員	上野 弘樹			
社外取締役	加世多 達也			
社外取締役	松村 篤樹			
常勤監査役	竹内 公彦	○	議長	
社外監査役	山口 敏彦	○		
社外監査役	樋尾 亜佐子	○		

（注）構成員は、構成員ではない出席者は○で表示しております。

企業統治の体制図



その他の企業統治に関する事項

当社は、取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議しており、その内容は次のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という）は、アルビスグループの役員及び全従業員（以下、「アルビスグループ役職員」という）が「企業理念」「経営理念」「行動精神」を基盤として、仕事を行う際に道標となる「アルビスグループ企業行動指針」を制定し、これに従って行動するよう周知徹底を図っております。

当社グループは「コンプライアンス委員会規程」に基づき、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス推進体制を構築しております。また食品スーパーマーケットとして重要な課題である「食の安全・安心」に関連する法令等については、社内規程として「購買管理規程」や「食品表示ガイドライン」等を制定し、社内徹底を図っております。

コンプライアンスの推進については「アルビスグループ企業行動指針」をまとめた「アルビスマインド」を作成し、アルビスグループ役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え業務運営にあたるよう全従業員へ配付するとともに、社内ネットによる啓蒙等を通じて指導しております。

また、当社グループは「通報制度」を整備し、アルビスグループ役職員がアルビスグループ企業行動指針で禁止されている行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、職制ルート（直属上司へ通報）、バイパスルート（総務部門長へ通報）、ヘルプラインルート（常勤監査役または弁護士へ通報（匿名可））を使い通報できるよう「SOSカード」を配付し、迅速・適切に対応しております。なお、会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益が及ばないことを保証しております。

当社グループは「反社会的勢力対応規則」「反社会的勢力調査マニュアル」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対して、一切の関係を遮断し、不当な要求には断固として応じず、毅然とした態度で対応しております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、株主総会、取締役会、経営会議、予算会議等の重要な会議における議事録や関連資料、稟議書等の取締役の職務執行に係る情報について、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を行っております。

また情報の管理については、「個人情報取扱基準」「機密情報管理規程」「個人情報取扱規程」を定めて対応しております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは「危機管理委員会規程」に基づき、リスク管理全体を統括する組織として「危機管理委員会」を設置し、危機管理にあたっております。また、各事業所においては、「安全衛生管理規程」に基づく「安全衛生委員会」を設け、労働安全に取り組んでおります。財務面においては、各所属長による自律的な管理を基本としつつ、財務部門が計数的な管理を行っております。

なお当社グループは、平時においては、各部門においてその有するリスクの洗出しを行い、そのリスクを軽減する仕組みを内部統制に組み込むとともに、有事においては「緊急管理体制決定基準」や「危機管理実務マニュアル」等の各種マニュアルに従い、会社全体として対応しております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは取締役・執行役員及び監査役全員が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営管理上の重要事項を協議・決定するほか代表取締役の職務執行の監督等を行っております。

また取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、代表取締役社長・執行役員及び常勤監査役が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、重要な業務執行に関する意思決定を機動的に行うとともに、特に絞り込んだテーマについては、時間をかけて議論を行っております。

さらに取締役会及び経営会議の意思決定事項、これ以外の重要な業務の決定については、「組織および業務分掌規程」「職務権限規程」を制定し、取締役及び職制の決裁権限を明確にすることで、効率的に業務を遂行できる体制を構築しております。規程・体制は、経営環境の変化や経営計画の変更に応じて適時見直しております。

当社グループにおける業務の運営については、取締役会において、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度経営方針並びに各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門及び子会社においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行しております。

取締役会は、経営目標が予定通りに進捗しているかを取締役の業務執行報告を通じてチェックを行っております。

e．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは業務執行の適正を確保するために各種マニュアルを整備するとともに、内部統制システムを構築し、当該整備運用状況を評価する部門として監査室を設置しております。

監査室は法令・マニュアルに基づいて内部監査（一般監査、改善確認監査、金銭振打ち監査と称して実施）のほか、「財務報告に係る内部統制の基本計画及び方針」「内部統制実務指示書」に基づいて内部統制評価を実施し、整備運用状況の有効性について、取締役会及び経営会議で報告しております。

子会社の業務執行については当社の取締役または執行役員が管理監督を行い、「関係会社管理規程」に基づき管理業務のみ当社の管理部門が実施しております。また、子会社に対する業務執行状況は、当社で開催する取締役会、経営会議、予算会議及び戦略会議等の重要な会議において、定期的に報告する体制としております。

なお、業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」に基づき、当社の監査室による内部監査及び内部統制評価を行っております。

f．監査役の職務を補助すべき使用人

監査役の職務を補助すべき使用人については、監査役からの求めに応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを配置しております。

なお監査役スタッフの人事については、取締役と監査役が意見交換を行い選任するものとし、取締役からの独立性を確保しております。監査役スタッフは監査役から指示を受けたときは、当該業務に専念する体制を構築しております。

g．監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

アルビスグループ役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があること及び違法または不正行為を発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。また「通報制度」の運用により、アルビスグループ企業行動指針で禁止されている行為が行われていることを通報した場合、通報者及び監査役が不利益な取扱いを受けない体制を確保しております。

監査役がその職務の遂行で要した費用を請求したときは、当該職務遂行で生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかに負担しております。

常勤監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議や予算会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。

監査役は、代表取締役と定期的にコミュニケーションを図り、監査上の重要な課題について意見交換を行っております。また監査役は、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。さらに、監査室から内部監査や内部統制評価の実施状況について説明を受け、情報交換を行う等連携を図っております。

h．財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本計画及び方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効に行われている体制の構築、維持、向上を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク情報の共有化のために、リスクを認識した部門の責任者は、経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、経営会議に参加する全メンバーがリスク内容を共有したうえで、会社としての対策を決定しております。また、重要なリスクに関しては取締役会の審議事項としております。

事件・事故が発生した場合には、まず各部門の実務責任者で構成する危機管理委員会で対応策の検討が行われ、その後の経営会議にて報告と対応策を協議し、各部門へ指示を行う体制となっております。

また法令違反によるリスク発生を回避するために、常勤役員全員と労働組合委員長及び顧問弁護士で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法の遵守、当社独自の倫理及び社会的責任を規定した行動基準を徹底しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を毎月1回以上開催しており、個々の取締役の出席状況につきましては、以下のとおりであります。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	池田 和男	18回	18回
取締役	石田 康洋	4回	4回
取締役	吉原 絹彦	14回	14回
取締役	上野 弘樹	18回	18回
社外取締役	加世多 達也	18回	18回
社外取締役	松村 篤樹	18回	18回

(注) 1. 石田康洋氏は、2024年6月21日開催の第57回定時株主総会の終結をもって取締役を退任しております。

2. 吉原絹彦氏は、2024年6月21日開催の第57回定時株主総会において取締役に選任されております。

取締役会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

- a. 株主総会の招集、中間配当の決議
- b. 役員報酬等の決議
- c. 代表取締役、重要な使用人の選任
- d. 重要な組織の設置、変更
- e. 重要な設備投資（固定資産の取得）、資金調達方法
- f. 四半期決算及び期末決算の承認
- g. 重要な規程の改定、その他取締役会で必要と認めた事項

当事業年度は、上記のほか、統合報告書作成に向けた議論や、資本政策及び取締役会の実効性評価等のテーマについての研修を行っております。

また、毎月、執行役員を兼務する取締役から業務報告を行っております。

人事報酬諮問委員会の活動状況

人事報酬諮問委員会の具体的な活動状況につきましては、「4(4)役員の報酬等 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項」に記載しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	池田 和男	1961年 7月16日生	1985年 4月 ㈱丸伸入社 2003年 4月 当社執行役員 当社小売営業部長 2005年 6月 当社 S M事業部長 2006年 4月 当社ホールセール事業部長 2006年 6月 当社取締役 2007年 4月 当社商品部長 2008年 4月 当社総合企画室長 2009年 4月 当社総合企画室長兼業務改革本部 長 2009年10月 当社商品本部長兼スーパーマー ケット事業本部長 2010年 4月 当社スーパーマーケット事業本部 長 2010年10月 当社営業本部長 2011年 4月 当社常務取締役 2012年 4月 当社管理本部長 2015年 4月 当社営業本部長 2017年 4月 当社専務取締役 2018年 5月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	84,537
取締役 常務執行役員 営業本部長	吉原 絹彦	1970年11月 5 日生	1993年 4月 三菱商事㈱ 2005年 4月 Robinsons Convenience Stores社 取締役副社長 2014年 6月 三菱商事㈱ミャンマー・ヤンゴン 事務所副所長 2015年 4月 Lluvia Limited社 経営戦略及び邦人出向者総責任者 2017年 5月 三菱商事㈱食品リテイル本部長 代行 2017年11月 ㈱ローソン海外事業本部副本部長 2018年 3月 同社理事執行役員 兼アジア・パシフィック事業本部 長 2022年 3月 同社理事執行役員 兼アジア・パシフィックカンパ ニープレジデント 2024年 4月 当社常務執行役員 営業本部副本 部長兼 C S 部長 2024年 6月 当社取締役常務執行役員営業本部 副本部長兼 C S 部長 2025年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼営業企画部長 2025年 5月 当社取締役常務執行役員営業本部 長（現任）	(注) 3	
取締役 常務執行役員 製造本部長	上野 弘樹	1959年 7月30日生	1982年 4月 丸大食品㈱入社 2007年 4月 同社品質保証部長 2019年 4月 同社品質保証部顧問 2019年12月 当社入社 2020年 4月 ㈱アルデジャパン代表取締役社長 2020年10月 当社執行役員 2021年 4月 当社製造本部長 2021年 6月 当社取締役執行役員 製造本部長 2023年 4月 ㈱アルデジャパン取締役 2025年 4月 当社取締役常務執行役員製造本部 長（現任）	(注) 3	1,385

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	加世多 達也	1952年2月10日生	1975年4月 ㈱北陸銀行入行 2004年6月 同行執行役員経営管理部長 2005年6月 同行常務執行役員 北海道地区事業部本部長 2008年6月 同行常務執行役員石川地区事業部 本部長 2009年6月 同行取締役常務執行役員石川地区 事業部本部長 2010年6月 同行取締役専務執行役員石川地区 事業部本部長 2013年6月 同行取締役専務執行役員 2014年6月 堤地所㈱代表取締役社長 2019年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	
取締役	松村 篤樹	1949年11月7日生	1974年11月 監査法人八重洲事務所（現八重洲 監査法人）入所 1980年9月 松村篤樹公認会計士・税理士事務 所 1982年11月 監査法人太田哲三事務所（現EY 新日本有限責任監査法人）入所 2007年11月 あおぞら経営㈱代表取締役（現 任） あおぞら経営税理士法人代表社員 （現任） 2020年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	
監査役	竹内 公彦	1962年3月4日生	2006年4月 当社入社 2016年4月 当社営業本部富山第二販売部長 2017年4月 当社営業本部石川福井販売部長 2019年4月 当社商品本部営業企画部長 2020年4月 当社コーポレート本部人事部長 2020年10月 当社執行役員兼コーポレート本部 人事部長 2021年4月 当社執行役員兼開発部長 2022年4月 当社監査室長 2024年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	1,300
監査役	山口 敏彦	1957年10月26日生	1991年4月 富山県弁護士会入会 1995年4月 山口法律事務所開設（現任） 2015年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	樋尾 亜佐子	1970年 8月13日生	1993年 4月 三菱商事(株)入社 2002年 4月 (株)旺文社教育情報事業部新規開発担当プロデューサー 2004年10月 三菱商事(株)新機能事業グループソーシャルケア事業部 2006年 4月 同社メディア・コマース事業部 2010年 6月 (株)ディーライツ 新規事業部長 2014年10月 三菱商事(株)生活産業グループ食品リテイル部マネージャー 2022年 4月 同社コンシューマー産業グループリテイル本部地域リテイルネットワークプロジェクト兼マーケティングDXタスクフォース マネージャー 2022年 6月 当社監査役（現任） 2024年 4月 三菱商事(株)S・L・Cグループリテイル本部リテイルネットワーク部ネットワーク開発チーム兼マーケティングDXタスクフォースマネージャー 2024年11月 三菱商事(株)北海道支社食品産業・S・L・Cグループリーダー（現任）	(注) 6	
計					88,022

- (注) 1．取締役加世多達也氏及び松村篤樹氏は、社外取締役であります。
- 2．監査役山口敏彦氏及び樋尾亜佐子氏は、社外監査役であります。
- 3．2025年 6月20日就任後 1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで
- 4．2024年 6月21日就任後 4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで
- 5．2023年 6月23日就任後 4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで
- 6．2022年 6月24日就任後 4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで
- 7．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 6名で、代表取締役社長 池田和男、営業本部長 吉原絹彦、製造本部長 上野弘樹、経営企画本部長兼CS部長 瀧本浩介、管理本部長兼人事部長兼財務経理部長兼開発部長 藤井秀亮、管理本部副本部長兼総務部長 豊田暁弘で構成されております。
- 8．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
犬塚 雅文	1978年 6月10日生	2009年12月 金沢弁護士会入会 堀口法律事務所（現堀口・犬塚法律事務所）入所（現任） 2020年 4月 金沢弁護士会副会長 2024年 5月 日本登記法学会入会	

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役加世多達也氏と当社は、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。同氏は、過去に金融機関、不動産会社において、会社経営に関与しており、その経験から幅広い知識と高い見識を有していることから、当社の持続的な成長に貢献していただけるものと考えております。

社外取締役松村篤樹氏と当社は、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。同氏は、あおぞら経営㈱の代表取締役として経営に携わっており、また、公認会計士・税理士として、税務、財務及び会計に関する知識を有する等、企業経営に関する豊富な経験や専門的知見から経営に対する適切な助言及び監督を行っていただけるものと考えております。

社外監査役山口敏彦氏と当社は、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。同氏は、弁護士としての資格を有しており、法律の専門家としての知識と豊富な経験から、当社の業務執行者から独立した立場で適切な監査機能を発揮していただけるものと期待し適任と考えております。

社外監査役樋尾亜佐子氏と当社は、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、主要株主である三菱商事㈱からの派遣であります。同氏は販促事業やデジタルマーケティングの業務に関して豊富な経験と幅広い知識を有しております。また同社より複数の会社に出向して経営に携わった経験から、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査できるものと期待しております。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

- a．当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験及び人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- b．当社及び関係会社の元役員・従業員でないこと
- c．現に契約している会計監査人、顧問弁護士事務所及びメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- d．出資比率10%以上の大株主（あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者）でないこと
- e．過去3会計年度において、当社基準を超える（当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える）取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- f．cからeに該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- g．東京証券取引所の有価証券取引所上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会に出席し、内部監査部門から内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けていることや、会計監査人及び監査役会との情報交換を通じて連携強化を図っております。

社外監査役は、原則月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、取締役、常勤監査役及び内部監査部門から内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制監査の実施状況の報告を受け、連携強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名（うち社外監査役2名）で実施され、原則として毎月1回、監査役会を開催しております。監査役会では、取締役の職務執行の監督、監査室や会計監査人の監査結果等について審議が行われております。

常勤監査役の竹内公彦氏は、これまで当社の販売部長、営業企画部長、人事部長、開発部長等を歴任し、また監査室長として当社グループの内部監査の強化に携わるなど、現場に精通し、取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。また、監査役山口敏彦氏は、弁護士としての資格を有しており、法律の専門家としての知識と豊富な経験を有しております。さらに、監査役樋尾亜佐子氏は、販促事業やデジタルマーケティングの業務を通じて豊富な経験と幅広い知識を有しております。

監査役3名は原則月1回開催する取締役会に出席し、議事運営、議事内容等を監査し、必要に応じて意見・質問等を行っております。常勤監査役は、取締役会以外に経営会議、予算会議等の重要な社内会議にも出席しており、必要に応じて提言を行っております。社外監査役の山口監査役及び樋尾監査役は、それぞれの専門知識を活かしながら常勤監査役とともに監査を行い、また、取締役会で監査役視点での質問・提言を行っております。

常勤監査役は、社内会議に出席するだけでなく、定期的（毎月1回）に代表取締役社長とミーティングを実施するほか、半年に1回、経営課題の確認、監査報告や監査所見に基づく提言を行っております。また、必要に応じて管理本部担当役員から報告を受け意見交換を行っております。さらに、内部監査部門の監査室とは月2回の頻度で定例ミーティングを開催し、業務監査面、内部統制面の双方の報告を受けアドバイス・助言等を行っております。

当事業年度において、個々の監査役の監査役会への出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
堀 明久	4回	4回
竹内 公彦	10回	10回
山口 敏彦	14回	14回
樋尾 亜佐子	14回	14回

(注) 1. 堀明久氏は、2024年6月21日開催の第57回定時株主総会の終結をもって監査役を退任しております。

2. 竹内公彦氏は、2024年6月21日開催の第57回定時株主総会において監査役に選任されております。

監査役会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

- a. コンプライアンス事案のホットラインの通報報告、調査方法の協議、調査内容報告、コンプライアンス委員会、懲戒委員会結果報告
- b. 会計監査人の評価、監査報酬の妥当性及び再任可否の決議
- c. 監査方針・監査計画・業務分担の協議及び年度監査報告書案の協議と決定
- d. 投資案件につき、当初計画案の問題と取締役会での監査役意見表明決議
- e. 監査法人との情報交換の内容報告
- f. 内部統制報告

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室を設置し、室長と3名の専従者で構成されており、年間の監査計画に従って、子会社を含む全店舗を対象に、所定のチェックリスト等に基づいて監査を実施しております。監査終了後に必要な改善指示を行い、監査結果は全て代表取締役社長に報告されております。また、適宜その改善が行われたかどうかの追跡調査も行っております。

また、法令・マニュアルに基づいて内部監査（一般監査、改善確認監査、金銭抜打ち監査と称して実施）のほか、「財務報告に係る内部統制の基本計画及び方針」「内部統制実務指示書」に基づいて内部統制評価を実施し、整備運用状況の有効性について、取締役会及び経営会議で報告しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

E Y 新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

32年

c．業務を執行した公認会計士

西田 裕志

安藝 眞博

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他12名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人に対して「監査品質」「総合的能力」を重要視しております。

「監査品質」につきましては、監査法人の品質管理本部と連携し、必要な情報や対応を監査チームに共有し、監査品質が高い水準であることを求めています。

「総合的能力」は、当社の業界企業の状況や特殊要因などを踏まえた監査及び指導を求めています。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。判断基準として、以下の項目を評価しております。

(a) 監査法人の監査品質・品質管理

(b) 独立性

(c) 総合的能力

(d) 監査実施の有効性及び効率性

(e) 監査役等とのコミュニケーション

(f) 担当部署の評価

これらの大項目について、更に詳細な確認の項目を設け、関係部署への面談を行い、検討を行っております。詳細な項目の評価結果に「否」が一定数以上あった場合には、現監査法人の再任をしない基準を設けております。

当連結会計年度における評価の結果、当該監査法人との監査契約を翌連結会計年度も締結することに同意しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

b．監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬（a．を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

特段の決定方針はありません。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会では、監査法人より前年の監査業務内容及びその業務に費やした時間、当年に予定している監査業務内容及び時間に係る書面の提出と説明を受けております。リスク・不正に対する監査項目の増加がありますが、一方で効率化できる項目を含め、両者で協議を行い、妥当と判断し同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等

(イ) 方針の決定方法等

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、当該決定方針の内容についてあらかじめ人事報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

(ロ) 方針の内容の概要

・基本方針

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、固定報酬としての基本報酬及び短期インセンティブとしての賞与、中期インセンティブとしての業績連動型譲渡制限付株式報酬（以下、「PSU」という。）、長期インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬（以下、「RS」という。）とで構成する。

PSU及びRSは非金銭報酬（株式報酬）である。

社外取締役の報酬等は、役割を鑑みて固定報酬としての基本報酬及び短期インセンティブとしての賞与とする。

・取締役の個人別の報酬等の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

() 基本報酬

月例の金銭支給とし、役員内規において役位別に定める金額を基準に、世間相場、従業員とのバランス及び会社の財務状況などを考慮し決定する。

() 賞与

金銭支給とし、役員内規において役位別に定める金額を基準に、世間相場、従業員とのバランス及び会社の業績に加え、単年度の業績目標の着実な達成を促すインセンティブとなるよう、業績予想の達成状況等を考慮し決定する。賞与の支給時期は、概ね当社の決算短信の承認に係る取締役会の決議後とする。

() PSU

譲渡制限を付した現物株とし、役員内規において役位別に定めるPSU株式交付数を基準に、中期経営計画目標の着実な達成を促すインセンティブとなるよう、中期経営計画で掲げた重要業績指標等の達成状況等を考慮し決定する。PSUの割当時期は、中期経営計画終了翌事業年度に開催される定時株主総会后、当社の株式報酬発行の承認に係る取締役会の決議後とする。

() RS

譲渡制限を付した現物株とし、役員内規において役位別に定める交付株数を基準に、会社の財務状況などを考慮し決定する。RSの割当時期は毎年の定時株主総会后、当社の株式報酬発行の承認に係る取締役会の決議後とする。

・金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の基準となる報酬割合は固定報酬70%、変動報酬30%とする。なお、変動報酬の内訳は賞与：PSU：RS＝2：1：1とする。

社外取締役は固定報酬及び短期インセンティブとしての賞与とする。

報酬水準及び報酬構成比率は、当社の経営環境、世間の状況その他の事情を勘案し、適宜、人事報酬諮問委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

・取締役の個人別の報酬等の内容決定にかかる委任に関する事項

()取締役の個人別の基本報酬及び賞与の金額、P S U及びR Sの割当金額は人事報酬諮問委員会が決定するものとし、人事報酬諮問委員会の委員を務める取締役及び監査役は、取締役会の決議に基づき、当該決定についての委任を受けるものとする。

()()の権限が適切に行使されるよう、人事報酬諮問委員会は、その委員の過半数を独立社外役員で構成し、委員長は独立社外役員から選定するものとする。また、取締役の個人別の報酬等の決定にあたって、委員である独立社外役員は、各取締役に対して面談を含む活動成果の評価を行うものとし、人事報酬諮問委員会は、上記の評価の結果を踏まえ、当該決定を行うものとする。

(ハ)個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うと取締役会が判断した理由

取締役会は、(ロ)に記載した決定方針のもとで決定された取締役の個人別の報酬等について、その決定の委任を受けた人事報酬諮問委員会の決定方法が、取締役会で決議された当該決定方針と整合していることを確認し、また、取締役の個人別の報酬等の決定理由の概要について、人事報酬諮問委員会より報告を受け当該理由を確認していることから、当該報酬等の内容は、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

ロ．個人別の報酬等の内容の委任に関する事項

(イ)新決定方針における委任に関する事項

・委任を受けた者の氏名並びに地位及び担当

取締役の個人別の報酬等の内容決定に関する委任を受けた人事報酬諮問委員会の委員は、社長及び独立社外役員で構成され、その委員長は独立社外役員から選任されております。委員の氏名等は次のとおりです。

委員長 加世多 達也 (独立社外取締役)

委員 池田 和男 (代表取締役社長)

委員 松村 篤樹 (独立社外取締役)

委員 山口 敏彦 (独立社外監査役)

・委任された権限の内容

イ.(ロ) ()の記載のとおりであります。

・権限を委任した理由

委員の過半数が独立社外役員で構成され、独立社外役員が委員長を務める人事報酬諮問委員会において個人別の報酬等を審議し決定することにより、報酬決定手続きの客観性・透明性をより確保できるものと判断したためであります。

・権限が適切に行使されるようにするための措置

イ.(ロ) ()の記載のとおりであります。

ハ．監査役の報酬について

監査役の報酬につきましては、株主総会で承認された報酬総額の限度額内で、監査役の協議によって決定することとしております。

二．役員報酬の決定に係る手続き

当社は、取締役及び監査役の報酬額の決定については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内としております。取締役の報酬限度額は、2017年6月22日開催の第50回定時株主総会において年額300,000千円以内(使用人分給与を除く)、監査役の報酬限度額は、1999年6月29日開催の第32回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

また、2023年6月23日開催の第56回定時株主総会において、上記取締役の報酬限度額の範囲内で、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式(R S)に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額15,000千円以内として、また、業績連動型譲渡制限付株式(P S U)に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、連続する3事業年度につき45,000千円以内として設定することにつき決議いただいております。

なお、株式報酬制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

当事業年度の役員報酬等に関する定例の取締役会及び人事報酬諮問委員会の活動内容は以下のとおりであり

ます。

審議内容	人事報酬諮問委員会	取締役会
第57期役員賞与	2024年 4 月	2024年 4 月
第57回定時株主総会議案となる役員人事の指名	2024年 5 月	2024年 5 月
取締役の月例報酬	2024年 6 月	2024年 6 月
独立社外役員による取締役等に対する個別面談	2025年 1 月	
執行役員の指名、執行役員の月例報酬、取締役の個人別の報酬等の決定方針の変更	2025年 2 月	2025年 2 月
第58回定時株主総会議案となる役員人事の指名	2025年 2 月	2025年 2 月

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等		非金銭報酬等 (R S)	
			金銭報酬等 (賞与)	非金銭報酬等 (P S U)		
取締役 (社外取締役を除く)	30,129	18,000	2,991	4,839	4,299	4
監査役 (社外監査役を除く)	17,366	15,366	2,000			2
社外取締役	8,000	7,200	800			2
社外監査役	8,000	7,200	800			2

(注) 1. 取締役の報酬等には、兼務する執行役員の報酬及び使用人兼務取締役分の使用人分給与は含まれておりません。

2. 業績連動報酬等として取締役に對して賞与を支給しております。

賞与の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、当連結会計年度の「連結経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。当該業績指標を選定した理由は、「連結経常利益」については、当社グループとしての経営活動全般の利益を表すものであり、取締役の貢献度を図る上で重要な経営指標であること、また、「親会社株主に帰属する当期純利益」については、連結会計年度の最終の期間損益であり、業務執行の成果を測る指標としてふさわしいものであることによります。

取締役の賞与は、役位ごとに定めた賞与基準額に上記業績指標の達成度に基づく評価係数を乗じて算定し、人事報酬諮問委員会に諮り答申を経たうえで、取締役会で決定しております。また、代表取締役を除く取締役は、これに個人評価に基づく業績貢献度を反映した比率を加減算しております。

監査役の賞与は、役位ごとに定めた賞与基準額に基づき、人事報酬諮問委員会に諮り、答申を経たうえで、監査役会での協議にて決定しております。

なお、当連結会計年度における「連結経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の実績は、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1) 連結経営指標等」に記載のとおりです。

3. 非金銭報酬等として、取締役(社外取締役を除く)2名に対してRSを1,646株交付しております。

4. PSUは第四次中期経営計画期間(2024年度～2026年度)を評価期間とするものであり、そのため当事業年度における業績指標の実績はありません。PSUに係る上記の金額は、当事業年度中に費用計上した額であります。

PSUの算定の基礎として選定している業績指標の内容は、財務指標として「連結売上高」「連結経常利益」「自己資本利益率(ROE)」、非財務指標として「女性管理職数」「従業員満足度」「食品廃棄リサイクル率」「GHG排出量」であります。いずれの指標も、第四次中期経営計画においてKPIとして目標設定しており、中期経営計画の数値目標の達成及び更なる企業価値向上へのインセンティブとなることが期待されるため、選定しております。なお、財務指標と非財務指標のウエイトは、財務指標：非財務指標＝90%：10%であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式のうち、専ら株式の価値の変動または配当によって利益を得る目的で保有する投資株式を「純投資株式」、純投資株式以外で取引関係の維持強化を目的として保有する投資株式を「政策保有株式」として区分しております。

なお、当社は、原則として純投資株式を保有しない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の可否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、政策保有株式の段階的な縮減に取り組むべく、個別銘柄毎に保有目的が適切か、保有便益やリスクが経済合理性に合っているかを継続的に精査しております。一方、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、保有する経済合理性があると認められた投資株式については保有することとしております。

(保有の合理性を検証する方法)

当社が保有する投資先は、事業上の取引がある仕入先、融資のある金融機関等であります。保有の合理性につきましては、仕入先については総仕入高に対する取引割合、金融機関については借入金全体に占める融資割合等、各取引規模と当該取引で得られる有益な効果（仕入条件、キャンペーン協賛、情報提供、金利、ビジネスマッチング、助言等）を総合的に勘案し、さらに今後の事業拡大において継続して重要な取引先であるかどうかを判断基準としております。このため、保有している投資株式の議決権行使についても、投資先の企業価値向上及びコンプライアンス体制、取引関係の維持・発展につながるかどうかの観点から賛否を判断しております。

経済合理性を判断するにあたり、事業上の取引で享受している効果が多岐に亘るため、投資先のROE等の財務指標や配当のリターン等の定量評価は行っておりません。

(個別銘柄の保有の可否に関する取締役会等における検証の内容)

当社は、取締役会において、定期的に個別の投資株式の含み損益の状況、保有に伴う経済合理性の有無やリスクが経営に与える影響等を報告し、保有の適否を検討しております。原則として、上場している投資株式について、価値変動リスクにより含み損を抱え、または評価損を計上した場合においても、投資先との事業上の取引関係を維持強化すべきと判断した投資株式については、継続保有をすることとしております。

b．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	112
非上場株式以外の株式	8	783

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	
非上場株式以外の株式		

(注)非上場株式 1 銘柄の減少は、前事業年度まで純投資目的以外の目的で保有しておりました(株)パスコにつき、当事業年度において同社を子会社化したことによるものです。

c. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的の特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ほくほくフィ ナンシャルグ ループ	188,226	188,226	資金調達案件、M & A や出店場所の情報提供、ビジネスマッチング等、当社の事業に有益な効果が多岐に得られており、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	483	364		
(株)富山第一銀行	114,733	114,733	資金調達案件、M & A や出店場所の情報提供、ビジネスマッチング等、当社の事業に有益な効果が多岐に得られており、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	131	109		
(株)富山銀行	50,000	50,000	資金調達案件、M & A や出店場所の情報提供、ビジネスマッチング等、当社の事業に有益な効果が多岐に得られており、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	76	102		
日本ハム(株)	10,000	10,000	仕入条件、商品調達、様々な情報提供等、当社の事業に有益な効果が総合で業績に反映されていることから、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	50	50		
カゴメ(株)	5,000	5,000	仕入条件、商品調達、様々な情報提供等、当社の事業に有益な効果が総合で業績に反映されていることから、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	14	18		
(株)リテールパー トナース	10,000	10,000	当該企業は、他地区の同業であります。業界動向把握のために保有しておりましたが、今後は売却を含め検討しております。	無
	13	18		
三菱食品(株)	2,000	2,000	仕入条件、商品調達、様々な情報提供等、当社の事業に有益な効果が総合で業績に反映されていることから、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	9	11		
(株)アークス	1,524	1,524	当該企業は、他地区の同業であります。業界動向把握のために保有しておりましたが、今後は売却を含め検討しております。	無
	4	4		

d. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,687	6,218
売掛金	2,885	2,821
商品	2,369	2,614
原材料及び貯蔵品	156	219
その他	2,067	2,877
貸倒引当金	77	77
流動資産合計	13,087	14,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,089	37,669
減価償却累計額	19,841	20,812
建物及び構築物（純額）	² 16,248	² 16,856
機械装置及び運搬具	3,925	3,925
減価償却累計額	3,149	3,224
機械装置及び運搬具（純額）	775	700
土地	11,357	11,357
リース資産	2,864	2,811
減価償却累計額	1,255	1,231
リース資産（純額）	1,608	1,579
建設仮勘定	101	874
その他	5,051	5,012
減価償却累計額	4,165	4,068
その他（純額）	886	943
有形固定資産合計	30,977	32,313
無形固定資産		
のれん	3	
その他	874	897
無形固定資産合計	878	897
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 797	¹ 1,035
敷金及び保証金	3,360	3,420
繰延税金資産	427	346
その他	344	424
貸倒引当金	228	221
投資その他の資産合計	4,700	5,004
固定資産合計	36,556	38,215
資産合計	49,644	52,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,842	5,546
1年内返済予定の長期借入金	1,330	1,919
リース債務	516	491
未払法人税等	416	460
賞与引当金	745	633
役員賞与引当金	26	16
災害損失引当金	167	
その他	5,299	4,134
流動負債合計	14,344	13,202
固定負債		
長期借入金	1,143	4,650
リース債務	1,139	1,150
受入敷金保証金	² 672	² 638
資産除去債務	848	882
その他	49	43
固定負債合計	3,853	7,364
負債合計	18,197	20,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908	4,908
資本剰余金	5,633	5,633
利益剰余金	22,157	23,174
自己株式	1,463	1,669
株主資本合計	31,235	32,047
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	210	275
その他の包括利益累計額合計	210	275
純資産合計	31,446	32,322
負債純資産合計	49,644	52,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	1 96,724	1 97,165
売上原価	67,747	67,554
売上総利益	28,976	29,611
不動産賃貸収入	1,073	1,020
営業総利益	30,050	30,631
販売費及び一般管理費		
販売促進費	467	477
広告宣伝費	1,024	1,026
給料及び手当	9,412	9,845
賞与引当金繰入額	717	611
役員賞与引当金繰入額	26	23
退職給付費用	91	90
法定福利及び厚生費	1,445	1,524
水道光熱費	2,169	2,192
リース料	45	46
減価償却費	1,762	2,017
賃借料	2,454	2,508
租税公課	562	542
貸倒引当金繰入額	12	7
業務委託費	2,698	2,831
その他	5,040	4,837
販売費及び一般管理費合計	27,907	28,568
営業利益	2,142	2,063
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	16	20
受取手数料	40	38
受取販売奨励金	186	194
その他	373	382
営業外収益合計	628	650
営業外費用		
支払利息	25	40
出向者給与	46	52
その他	27	15
営業外費用合計	99	108
経常利益	2,671	2,605
特別利益		
投資有価証券売却益	58	
特別利益合計	58	
特別損失		
減損損失		2 178
固定資産除却損	120	43
災害による損失	364	
特別損失合計	484	221
税金等調整前当期純利益	2,245	2,384
法人税、住民税及び事業税	689	718
法人税等調整額	10	43
法人税等合計	699	761
当期純利益	1,545	1,622
親会社株主に帰属する当期純利益	1,545	1,622

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	1,545	1,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	64
その他の包括利益合計	170	64
包括利益	1,716	1,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,716	1,687
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,908	5,633	21,221	1,232	30,529	40	40	30,569
当期変動額								
剰余金の配当			608		608			608
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,545		1,545			1,545
自己株式の取得				236	236			236
自己株式の処分		0		5	5			5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						170	170	170
当期変動額合計		0	936	230	705	170	170	876
当期末残高	4,908	5,633	22,157	1,463	31,235	210	210	31,446

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,908	5,633	22,157	1,463	31,235	210	210	31,446
当期変動額								
剰余金の配当			605		605			605
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,622		1,622			1,622
自己株式の取得				210	210			210
自己株式の処分		0		5	5			5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						64	64	64
当期変動額合計		0	1,016	205	811	64	64	876
当期末残高	4,908	5,633	23,174	1,669	32,047	275	275	32,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,245	2,384
減価償却費	2,063	2,295
減損損失		178
のれん償却額	49	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	92	7
賞与引当金の増減額（ は減少）	85	112
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12	2
災害損失引当金の増減額（ は減少）	167	167
受取利息及び受取配当金	27	35
支払利息	25	40
投資有価証券売却損益（ は益）	58	
売上債権の増減額（ は増加）	389	63
棚卸資産の増減額（ は増加）	51	308
支払債務の増減額（ は減少）	885	725
未払消費税等の増減額（ は減少）	377	301
その他	213	441
小計	5,181	3,746
利息及び配当金の受取額	16	25
利息の支払額	22	41
法人税等の支払額	703	670
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,473	3,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	
投資有価証券の取得による支出		126
投資有価証券の売却による収入	168	
有形固定資産の取得による支出	2,214	3,553
無形固定資産の取得による支出	82	79
敷金及び保証金の差入による支出	36	371
敷金及び保証金の回収による収入	141	260
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	999
その他	188	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,312	4,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	
短期借入金の返済による支出		300
長期借入れによる収入		6,000
長期借入金の返済による支出	1,731	1,905
リース債務の返済による支出	441	497
自己株式の取得による支出	236	210
配当金の支払額	608	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,718	2,478
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	557	631
現金及び現金同等物の期首残高	6,144	5,587
現金及び現金同等物の期末残高	5,587	6,218

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、アルビスクリーンサポート(株)

(2) 非連結子会社の名称

(株)アルビスファーム信州なかの、(株)A & S、(株)パスコ、(株)水橋ショッピングセンター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)アルビスファーム信州なかの、(株)A & S、(株)パスコ、(株)水橋ショッピングセンター

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年

機械装置及び運搬具 8～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は食品スーパーマーケットを主な事業としております。同事業における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、商品の販売時に顧客に付与するポイントについては、収益から控除しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損の兆候を把握したが、減損損失を計上しなかった固定資産の帳簿価額	6,241	7,563
減損損失		178

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

見積りの算出方法

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各資産グループの翌連結会計年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

各資産グループの営業損益が2年連続してマイナスとなった場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づく各資産グループの将来の収益予測及び費用予測に基づいております。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、競合の状況や業界の趨勢等の外部環境と、経営上の課題に対応して実施する施策等を考慮しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる翌連結会計年度以降の収益予測及び費用予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第203項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という)第65 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産、負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	2百万円	138百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	206百万円	194百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受入敷金保証金	55百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

各資産グループの営業損益が2年連続してマイナスとなった場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。各資産グループの回収可能価額は使用価値あるいは正味売却価額のいずれか高いほうで算定しております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県下新川郡入善町	店舗等	土地	20
福井県福井市	店舗等	建物及び構築物	157

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	240百万円	103百万円
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	240	103
法人税等及び税効果額	70	38
その他有価証券評価差額金	170	64
その他の包括利益合計	170	64

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,255,926			9,255,926
合計	9,255,926			9,255,926
自己株式				
普通株式	507,559	100,038	2,470	605,127
合計	507,559	100,038	2,470	605,127

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38株

市場買付による増加 100,000株

自己株式の普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 2,470株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	306	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	302	35.00	2023年9月30日	2023年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	35.00	2024年3月31日	2024年6月24日

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,255,926			9,255,926
合計	9,255,926			9,255,926
自己株式				
普通株式	605,127	76,446	2,190	679,383
合計	605,127	76,446	2,190	679,383

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	46株
市場買付による増加	76,400株

自己株式の普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	2,190株
---------------------------	--------

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6月21日 定時株主総会	普通株式	302	35.00	2024年 3月31日	2024年 6月24日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	302	35.00	2024年 9月30日	2024年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6月20日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	35.00	2025年 3月31日	2025年 6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
現金及び預金勘定	5,687百万円	6,218百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	100	
現金及び現金同等物	5,587	6,218

(リース取引関係)
(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建物及び構築物、店舗設備（器具備品）

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
１年内	321	399
１年超	5,163	5,855
合計	5,485	6,255

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店などの設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入金）を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定することで市場リスクや信用リスクを回避しており、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、回収までの期間は短期ではありますが、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店に際して、不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

長期借入金（1年内返済予定を含む）は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金は、原則として固定金利にて調達を行います。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

売掛金や敷金及び保証金については、当社は、取引先の状況をモニタリングし、回収懸念を早期に把握する体制を取っております。また、貸倒引当金計上基準に従い、回収可能性を吟味して、必要な貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券のうち非上場株式については、当該企業の決算書を每期入手し財政状態に応じて投資有価証券評価損の計上など必要な処理を行っております。

市場リスクの管理

市場価格のない株式等以外の投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行い、また、発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、当社は各部門からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年３月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	2,885	2,885	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	680	680	
(3) 敷金及び保証金	3,360		
貸倒引当金	201		
小計	3,159	2,883	275
資産計	6,725	6,449	275
(1) 買掛金	5,842	5,842	
(2) 短期借入金	300	300	
(3) 長期借入金 (１年内返済予定含む)	2,474	2,459	15
負債計	8,617	8,601	15

当連結会計年度(2025年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	2,821	2,821	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	783	783	
(3) 敷金及び保証金	3,420		
貸倒引当金	193		
小計	3,226	2,901	325
資産計	6,832	6,507	325
(1) 買掛金	5,546	5,546	
(2) 短期借入金			
(3) 長期借入金 (１年内返済予定含む)	6,569	6,274	294
負債計	12,115	11,821	294

(注) １．「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

２．市場価格のない株式等は、「(２)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	116	251

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,687			
売掛金	2,885			
敷金及び保証金	335	1,057	466	1,500
合計	8,908	1,057	466	1,500

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,218			
売掛金	2,821			
敷金及び保証金	629	740	576	1,474
合計	9,669	740	576	1,474

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	300					
長期借入金	1,330	693	423	24	2	
合計	1,630	693	423	24	2	

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金						
長期借入金	1,919	1,649	1,200	1,091	708	
合計	1,919	1,649	1,200	1,091	708	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	680			680
資産計	680			680

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	783			783
資産計	783			783

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金		2,885		2,885
敷金及び保証金		2,883		2,883
資産計		5,768		5,768
買掛金		5,842		5,842
短期借入金		300		300
長期借入金 (1年内返済予定含む)		2,459		2,459
負債計		8,601		8,601

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金		2,821		2,821
敷金及び保証金		2,901		2,901
資産計		5,723		5,723
買掛金		5,546		5,546
短期借入金				
長期借入金 (1年内返済予定含む)		6,274		6,274
負債計		11,821		11,821

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

売掛金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

買掛金及び短期借入金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	680	378	302
	小計	680	378	302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		680	378	302

(注) 市場価格のない、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 116百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	707	291	416
	小計	707	291	416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	76	87	10
	小計	76	87	10
合計		783	378	405

(注) 市場価格のない、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 251百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	168	58	
合計	168	58	

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

当連結会計年度において、記載すべき重要な有価証券の減損処理はありません。

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。

２．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）95百万円、当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）94百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	226	192
貸倒引当金	93	93
減損損失	494	552
未払事業税	45	45
未払事業所税	12	12
資産除去債務	257	276
その他	160	117
繰延税金資産小計	1,290	1,289
評価性引当額	399	420
繰延税金資産合計	890	869
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	113	113
土地時価評価差額金	120	123
その他	229	286
繰延税金負債合計	463	523
繰延税金資産の純額	427	346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.4	30.4
(調整)		
交際費等の永久差異	0.8	0.7
受取配当金益金不算入	0.0	0.1
法人住民税均等割額	2.3	2.4
評価性引当額の増減	0.8	0.2
役員賞与	0.2	0.3
のれんの償却	0.7	0.0
法人税額の特別控除	3.2	3.2
その他	0.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	31.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率については30.4%から31.3%に変更となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にスーパーマーケット部門における店舗の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約満了日までと見積り、割引率は使用見込期間に対する国債利回りを参考に合理的と考えられる利率を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	900百万円	848百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15	23
時の経過による調整額	10	9
資産除去債務の履行による減少額 ()	78	
期末残高	848	882

(賃貸等不動産関係)

当社連結グループでは、主として富山県と石川県において、賃貸用の商業施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は271百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は274百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,890	4,717
	期中増減額	172	77
	期末残高	4,717	4,640
期末時価		4,474	4,535

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(収益認識関係)

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、同事業における商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しているため、収益の性質、計上時期等に重要な相違がないこと、キャッシュ・フローは商品の引き渡し時点または引き渡し後の短期間のうちに発生するため不確実性が乏しいことなどから、収益を分解した情報を開示する重要性がないため、記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項「4．会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

また過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、未充足の履行義務に配分した取引価格については重要性が乏しいことから記載を省略しております。

また、顧客との契約から受け取る対価の額のうち、取引価格に含まれない金額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において固定資産の減損損失を178百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は49百万円、未償却残高は3百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は3百万円、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株 主の子会社	三菱食品㈱	東京都 文京区	10,630	食品卸売業	(被所有) 直接 1.62	食品・ 酒の仕入	商品仕入	5,413	買掛金	476

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 当連結会計年度末において、当社は、三菱食品㈱の株式を2,000株保有しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株 主の子会社	三菱食品㈱	東京都 文京区	10,630	食品卸売業	(被所有) 直接 1.63	食品・ 酒の仕入	商品仕入	5,353	買掛金	497

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 当連結会計年度末において、当社は、三菱食品㈱の株式を2,000株保有しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	3,635円08銭	1 株当たり純資産額	3,768円75銭
1 株当たり当期純利益	178円52銭	1 株当たり当期純利益	187円67銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,545	1,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,545	1,622
普通株式の期中平均株式数(株)	8,658,537	8,645,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,330	1,919	0.482	
1年以内に返済予定のリース債務	516	491		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,143	4,650	0.646	2025年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,139	1,150		2030年
計	4,428	8,210		

- (注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,649	1,200	1,091	708
リース債務	395	298	295	160
計	2,044	1,498	1,386	868

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	24,068	48,365	74,069	98,185
税金等調整前中間(四 半期)(当期)純利益 (百万円)	629	1,053	2,016	2,384
親会社株主に帰属 する中間(四半期) (百万円) (当期)純利益	410	683	1,313	1,622
1株当たり中間(四半 期)(当期)純利益 (円)	47.50	78.95	151.84	187.67

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	47.50	31.46	72.88	35.79

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,684	6,215
売掛金	2 2,877	2 2,811
商品	2,365	2,610
貯蔵品	8	71
前払費用	229	294
短期貸付金	2 50	2 1,050
未収入金	589	637
その他	1,135	839
貸倒引当金	77	77
流動資産合計	12,862	14,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 15,095	1 15,591
構築物	1,067	1,189
機械装置及び運搬具	374	368
工具、器具及び備品	880	941
土地	11,178	11,178
リース資産	1,606	1,573
建設仮勘定	101	874
有形固定資産合計	30,305	31,717
無形固定資産		
のれん	3	
借地権	712	717
ソフトウェア	135	155
その他	24	23
無形固定資産合計	876	896
投資その他の資産		
投資有価証券	794	896
関係会社株式	306	442
出資金	13	3
破産更生債権等	9	9
長期前払費用	285	274
繰延税金資産	405	328
敷金及び保証金	3,359	3,420
その他	34	133
貸倒引当金	228	221
投資その他の資産合計	4,981	5,287
固定資産合計	36,163	37,901
資産合計	49,026	52,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 5,988	2 5,712
短期借入金	2 1,725	2 1,865
1 年内返済予定の長期借入金	1,330	1,919
リース債務	516	490
未払金	1,840	1,400
未払費用	1,146	1,032
未払法人税等	275	345
未払消費税等	488	207
預り金	1,262	1,278
賞与引当金	698	594
役員賞与引当金	26	16
災害損失引当金	166	
その他	154	140
流動負債合計	15,618	15,003
固定負債		
長期借入金	1,143	4,650
リース債務	1,139	1,146
受入敷金保証金	1 672	1 638
資産除去債務	848	882
その他	49	43
固定負債合計	3,853	7,361
負債合計	19,472	22,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908	4,908
資本剰余金		
資本準備金	5,484	5,484
その他資本剰余金	148	148
資本剰余金合計	5,633	5,633
利益剰余金		
利益準備金	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	251	241
別途積立金	7,666	7,666
繰越利益剰余金	12,018	12,603
利益剰余金合計	20,265	20,840
自己株式	1,463	1,669
株主資本合計	29,343	29,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	275
評価・換算差額等合計	210	275
純資産合計	29,554	29,989
負債純資産合計	49,026	52,353

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 96,589	1 97,024
売上原価	68,452	68,286
売上総利益	28,136	28,737
不動産賃貸収入	1,252	1,198
営業総利益	29,388	29,936
販売費及び一般管理費	1, 2 27,975	1, 2 28,613
営業利益	1,413	1,323
営業外収益		
受取利息	1 10	1 14
受取配当金	16	20
その他	1 1,036	1 1,053
営業外収益合計	1,063	1,088
営業外費用		
支払利息	1 27	1 45
その他	438	434
営業外費用合計	465	479
経常利益	2,011	1,931
特別利益		
投資有価証券売却益	58	
特別利益合計	58	
特別損失		
固定資産除却損	120	43
減損損失		178
災害による損失	350	
特別損失合計	470	221
税引前当期純利益	1,598	1,709
法人税、住民税及び事業税	465	490
法人税等調整額	11	38
法人税等合計	477	529
当期純利益	1,121	1,180

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,908	5,484	148	5,633	329	260	7,666	11,496
当期変動額								
剰余金の配当								608
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の取崩						9		9
当期純利益								1,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			0	0		9		521
当期末残高	4,908	5,484	148	5,633	329	251	7,666	12,018

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,232	29,062	40	40	29,102
当期変動額					
剰余金の配当		608			608
自己株式の取得	236	236			236
自己株式の処分	5	5			5
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,121			1,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			170	170	170
当期変動額合計	230	281	170	170	452
当期末残高	1,463	29,343	210	210	29,554

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,908	5,484	148	5,633	329	251	7,666	12,018
当期変動額								
剰余金の配当								605
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の取崩						9		9
当期純利益								1,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			0	0		9		584
当期末残高	4,908	5,484	148	5,633	329	241	7,666	12,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,463	29,343	210	210	29,554
当期変動額					
剰余金の配当		605			605
自己株式の取得	210	210			210
自己株式の処分	5	5			5
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,180			1,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			64	64	64
当期変動額合計	205	370	64	64	434
当期末残高	1,669	29,713	275	275	29,989

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

- ・小売店舗の商品

売価還元原価法

- ・その他

主として総平均法による原価法

(注) いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は食品スーパーマーケットを主な事業としております。同事業における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、商品の販売時に顧客に付与するポイントについては、収益から控除しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損の兆候を把握したが、減損損失を計上しなかった固定資産の帳簿価額	6,241	7,563
減損損失		178

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

見積りの算出方法

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各資産グループの翌事業年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

当社は、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

各資産グループの営業損益が2年連続してマイナスとなった場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づく各資産グループの将来の収益予測及び費用予測に基づいております。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、競合の状況や業界の趨勢等の外部環境と、経営上の課題に対応して実施する施策等を考慮しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる翌事業年度以降の収益予測及び費用予測の仮定が大きく異なった場合には、翌事業年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という)等を当会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という)第65 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	206百万円	194 百万円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受入敷金保証金	55百万円	40百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	245百万円	1,406百万円
短期金銭債務	2,517	2,939

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	178百万円	178百万円
営業費用	12,032	11,963
営業取引以外の取引による取引高	487	500

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与及び手当	9,290百万円	9,717百万円
賞与引当金繰入額	698	594
役員賞与引当金繰入額	26	23
退職給付費用	88	88
賃借料	2,453	2,507
減価償却費	1,982	2,190

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	306	442

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	212	180
貸倒引当金	93	93
減損損失	494	552
未払事業税	34	36
未払事業所税	12	12
資産除去債務	257	276
その他	155	112
繰延税金資産小計	1,259	1,264
評価性引当額	399	420
繰延税金資産合計	860	844
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	109	110
土地時価評価差額金	116	119
その他	229	286
繰延税金負債合計	455	516
繰延税金資産の純額	405	328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.4	30.4
(調整)		
交際費等の永久差異	1.1	1.1
受取配当金益金不算入	0.1	0.1
法人住民税均等割額	3.2	3.3
評価性引当額の増減	1.2	0.3
役員賞与	0.3	0.5
のれんの償却	0.9	0.1
法人税額の特別控除	4.6	4.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	31.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率については30.4%から31.3%に変更となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）」と同一であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	15,095	1,648	167 (151)	984	15,591	16,860
	構築物	1,067	296	5 (5)	167	1,189	3,191
	機械及び装置	373	94	0	100	367	1,242
	車両運搬具	1	-	-	0	0	0
	工具、 器具及び備品	880	457	2	395	941	3,942
	土地	11,178	20	20 (20)	-	11,178	-
	リース資産	1,606	489	55	468	1,573	1,222
	建設仮勘定	101	772	-	-	874	-
	計	30,305	3,780	251 (178)	2,117	31,717	26,461
無形固定資産	のれん	3	-	-	3	-	-
	借地権	712	4	-	-	717	-
	ソフトウェア	135	74	-	54	155	-
	その他	24	-	-	0	23	-
	計	876	79	-	58	896	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

〔増加資産の種類〕	〔内容及び金額〕	
建物	婦中速星店の建替え	699百万円
建物	北方店の新設	465百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	306	2	9	298
賞与引当金	698	594	698	594
役員賞与引当金	26	16	26	16
災害損失引当金	166	-	166	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
取次所					
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (https://www.albis.co.jp/ir/index.html)				
株主に対する特典	毎年3月末日現在並びに9月末日現在の株主のうち、100株以上所有の株主を対象にアルビス商品券または北陸地方名産品の内、いずれか一つを贈呈。				
	所有株式数	所有期間(1年未満)		所有期間(1年以上)	
		アルビス商品券	北陸地方名産品	アルビス商品券	北陸地方名産品
	100株以上	1,000円分	1,000円相当	2,000円分	2,000円相当
	400株以上	3,000円分	2,000円相当	4,000円分	3,000円相当
	600株以上	4,000円分	3,000円相当	5,000円分	4,000円相当
	1,000株以上	7,000円分	5,000円相当	8,000円分	6,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月24日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月24日北陸財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第58期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月7日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月25日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2025年3月7日、2025年4月4日、2025年5月7日、2025年6月6日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月20日

アルビス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藝 眞博

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗等に係る固定資産の減損損失の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を32,313百万円計上しており、総資産の61.1%を占めている。また、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、減損損失を178百万円計上しており、減損の兆候を把握したが、減損損失を計上しなかった固定資産の帳簿価額は、当連結会計年度末において7,563百万円であるとしている。</p> <p>会社は、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としており、各資産グループの営業損益が2年連続してマイナスとなった場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握している。減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識している。減損の兆候がある資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りは、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づく各資産グループの将来の収益予測及び費用予測に基づいて行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りににおける主要な仮定は、各資産グループの将来の収益予測及び費用予測である。将来キャッシュ・フローの見積りににおける上記の主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とし、経営環境等の企業の外部要因の大幅な変化に影響を受けることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、資産グループの減損損失の認識の判定における将来キャッシュ・フローの見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。・将来キャッシュ・フローについて、経営者の承認を得た事業計画に基づく各資産グループの収益予測及び費用予測との整合性を検討した。・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における各資産グループの収益予測及び費用予測とその後の実績を比較した。・主要な仮定である各資産グループの収益予測及び費用予測については、経営者と協議を行うとともに過去実績からの趨勢分析を実施した。・主要な仮定である各資産グループの収益予測については、外部データを用いた需要予測又は規模、立地、開店からの年数等が類似する他の資産グループの過去実績と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。

監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の20

2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アルビス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

アルビス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藝 眞博

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗等に係る固定資産の減損損失の認識
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(店舗等に係る固定資産の減損損失の認識)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を

行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。